

受動喫煙／職場の防止に対策強化を

<http://www.worldtimes.co.jp/syasetu/sh101024.htm>

他人のたばこの煙を吸い込んでしまう受動喫煙が原因の肺がんや心筋梗塞による年間死亡者は約6800人に上るといふ。厚生労働省の研究班による推計だが、驚くべき数字である。健康被害大きい「副流煙」火の付いたたばこの先から出る「副流煙」は、喫煙者が吸う「主流煙」よりもニコチンなどの有害物質が多く含まれ、健康被害が大きい。研究班の推計は、受動喫煙の有害性が予想を超えて深刻であることを明らかにする一方、わが国の対策の遅れに対する警鐘とも言える。

政府は早急に法改正を行って、不特定多数の人が出入りする施設の完全禁煙か、または完全分煙を義務化すべきだろう。喫煙者は、人前で紫煙をくゆらす行為が自分だけでなく他人の健康に悪影響を及ぼしていることを自覚してほしい。

特に法的な対応が必要なのは職場における対策だ。研究班の推計のうち、職場の受動喫煙が原因とみられるのは約3600人で、半数以上を占めた。しかも、受動喫煙との因果関係が明確な肺がんと心筋梗塞に限った数値で、他の疾病を含めた犠牲者はさらに多い。

最近、発病者が増えていることで、政府に対策強化を求める政治家が増えている子宮頸がんでも年間の死者は3500人である。受動喫煙による疾病に対する関心の薄さを、政府は改めるべきだ。

わが国では官公庁の対策が進む一方、職場での対応が遅れ、喫煙か分煙の対策を取っている事業所は5割にも満たない。受動喫煙の有害性やたばこを吸わない従業員の苦痛に対する理解の浅さとともに、経済的な負担の重さも一因だろう。

喫煙者も抱える事業主が、職場を全面禁煙にするのは難しい。現実的には完全分煙にすることだが、それには喫煙専用室を設けて換気設備を取り付けるなど、かなりの費用が必要だ。経済的に余裕のない中小企業には、政府の支援を考えてもいいのではないかと。長期的には医療費の削減が見込めるのだから、国の財政も利するはずだ。

受動喫煙を強いられる従業員の存在を軽視してはならない。多数の生命が奪われていることを、政府も企業も深刻に受け止めるべきだろう。今年夏の調査では、日本人の喫煙率は23・9%で、15年連続で減少を続けている（日本たばこ産業調べ）。健康志向の高まりや喫煙の有害性が周知されるようになったことが喫煙者を減らしている。今年10月1日、増税によるたばこの値上げがあったが、それを見越して禁煙した人も少なくなかったようだ。

だが、男性の喫煙率36・6%はまだ高い。社会の禁煙化が進む先進国では20%前後が多いのだ。受動喫煙対策の根本は、禁煙環境の整備など、脱喫煙社会を推進することだ。禁煙希望者の手助けを

あるたばこ会社の調査によると、たばこの値上げによって、喫煙者の6割近くが禁煙の意思を示したというが、実際に禁煙できる人はそう多くはない。官公庁、職場、飲食店など、社会の中で自由に喫煙できる場所を少なくすることは、禁煙希望者を手助けすることにもなる。

あなたの処方せん：／13 新・禁煙事情／4 依存克服、環境改善も大切

<http://mainichi.jp/life/health/news/20101021ddm013100031000c.html>

喫煙は「たばこ依存症」という病気だ。WHO（世界保健機関）の最新の国際疾病分類（ICD）でもコカインや大麻などによる精神障害と同じ分類に入る。英医学誌「ランセット」に掲載された論文によると、たばこの依存度は、麻薬のヘロイン、コカインに次いで3番目に高い。

たばこがやめられない仕組みも分かってきた。たばこを吸うとニコチンが体内に入る。脳に到達すると、神経伝達物質のドーパミンを放出して快感を得る。ニコチンが切れると、再び快感を求めてたばこを吸いたくなる衝動が生じ、悪循環を繰り返すことになる。

最近の研究で、ニコチンと結合してドーパミンを放出させるレセプター（受容体）の働きが明らかになった。たばこを吸うと活性化された受容体の数が増える。その結果、大量のドーパミンが放出される

ようになる。一時的にたばこを控えても受容体はニコチンと結合しやすい状態を保つため、たばこをやめにくくなるのだという。

禁煙が困難な要因として、東京医科大の平山陽示准教授（総合診療科）は「身体的依存のほか心理的依存（習慣）もある」と指摘する。喫煙者は食後やイライラした時にたばこを吸うことで快感を得ることを習慣化させている。

依存を克服するにはどうしたらいいのか。自身も2度目の挑戦で禁煙に成功した平山さんによると、食後などに吸いたくなったら、▽水やお茶を飲む▽干し昆布やガムをかむ▽深呼吸するなど他のものに置き換えることで、吸いたい気持ちを次第に受け流せるようになるという。平山さんは「喫煙具を全部処分したり、たばこを吸いたくなるような場所を避けて環境改善を図ることも大切だ」と話す。

＝つづく

女性の喫煙 減らず 出産年齢上がり依存重症化

たばこの健康への害や相次ぐ値上げで禁煙する男性が増え、喫煙率が減少する一方で、女性の喫煙率は横ばい状態だ。最近10年間は10%強で推移。10月1日の大幅値上げを前に、たばこを手放せない女性たちの事情を探った。【山崎友記子、丹野恒一】

日本たばこ産業（JT）が8月に発表した調査では、男性の喫煙率は36.6%と前年比2.3ポイント減だが、女性は12.1%と同0.2ポイント増えた。30～40代が約16%、20代が約15%。最近ではピンクや花柄など、女性を意識したようなパッケージの銘柄も数多い。今回は、多くの銘柄（20本入り）で110～140円の値上げとなり、影響が注目されている。

女性の喫煙の背景には、社会進出に伴うストレス増加が指摘されている。東京・新宿の55階建てのオフィスビルにある「女性専用喫煙ルーム」。ビル内に生保や人材派遣会社があり、女性の割合が高いため、5年前に西側入り口脇に設置された。曇りガラスが張られ、通路からは中の様子が見えにくい。

午後1時過ぎ、「昼休みの一服」を求める女性が次々と現れ、20人近くでいっぱいになった。「同僚の男性に見られないから落ち着く」などの声が聞かれた。喫煙の理由は「ストレス解消」が大半だが、「やめたい」と話す人も。アルバイトの女性（37）は「食後の一服が何よりおいしいし、仕事のイライラがすっきりする。でも最近肌も気になるし、禁煙のため通院するつもり」。

ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」も昨年「神楽坂店」（新宿区）に女性専用の喫煙スペースを設置。周辺にマスコミやアパレル関係の企業が多く、女性客の比率が高い。

「アンチ・ニコチンで女子力UP↑」。東京都足立区の「竹の塚保健総合センター」で2日、こんなタイトルの公開講座が始まった。主に30代までの女性喫煙者が対象で、幼児連れの主婦を含め約20人が参加した。

禁煙外来の医師でもある阿部眞弓・東京農工大准教授が講師を務め「喫煙は周囲の人、胎児の健康を脅かすだけでなく、しわやシミを増やし皮膚も老化させる」と美容面の悪影響も警告。「ベランダで吸っても呼気に有害物質が残り、周囲の人に影響する」との説明に、みな不安げに顔を見合わせた。30代の女性は「仕事と子育てに追われ、つい吸いたくなる。軽い気持ちでは禁煙できないと指導されたので、じっくり計画したい」と話した。

女性の喫煙率が下らない理由について、阿部医師は出産年齢の高齢化を挙げる。「妊娠を機にやめる人は多いが、その年齢が高くなると喫煙歴が長くなる。その間にニコチン依存が重症化しやすくなる」と指摘する。

禁煙の奮闘記を描いた漫画「禁煙はじめました」（メディアファクトリー）を10月に出版する漫画家の伊藤三巳華（みみか）さん（33）は「喫煙していたころは『仕事ははかどる』『最後のふんばりが利く』と思っていたが、禁煙したら逆に仕事の効率が上がった。自分でこじつけていたんですね」と振り返る。値上げは喫煙率低下につながるか。

【写真】多くの女性が利用する女性専用の喫煙室＝東京都新宿区の新宿三井ビルディングで、武市公孝撮影

全面禁煙、国の機関はまだ24% 多忙が原因か 2010年9月24日 共同通信

<http://www.47news.jp/CN/201009/CN2010092401000842.html>

庁舎内を全面禁煙にしている中央省庁や出先機関は5年前の2倍以上に増えたものの、まだ全体の24%にとどまっていることが24日、人事院の受動喫煙防止対策調査で分かった。特に中央省庁で全面禁煙なのは、禁煙を推進する立場にある厚生労働省と、同じビルに入居している環境省だけで、残りは分煙だった。

全面禁煙が広がらない理由について、人事院の担当者は「たばこを吸うたびに外に出ると席を離れる時間が増える」と指摘、多忙が原因との見方を示している。

調査は非現業の国家公務員(約30万人)が勤める国の機関のうち、中央省庁36、出先の管区機関173など計800を対象に、今年5月1日時点で実施。庁舎内を全面禁煙としている機関は、2005年の83から192に増えていた。

喫煙場所として中央省庁の86%、管区機関の82%が個室型の「喫煙室」を設けていた。また喫煙場所の管理権を持つ533機関のうち、中央省庁の87%、管区機関の91%が全面禁煙への移行を「考えていない」と回答した。

クローズアップ2010：10月1日たばこ値上げ 医療費抑制／税収が減少

10月1日から、4年ぶりにたばこが値上げされる。1本当たり3.5円、たばこ税が引き上げられるためだ。増税を主導した厚生労働省は「欧米諸国並み」を目指し、いっそうの引き上げを目指す。一方、たばこ離れによる税収減を懸念する財務省は「そろそろ限界」と慎重姿勢だ。健康か税収保持か。値上げ後も議論は続くと思われるが、日本たばこ産業(JT)などたばこ会社は危機感を募らせている。【佐々木洋、久田宏、井出晋平】

◇医療費抑制 厚労省「欧米並み700円に」

たばこ増税は、98年以降、今回も含めて4回行われた。98年は1本当たり0.82円、03年も0.82円、06年は0.852円、それぞれ引き上げられている。

今回の改定が過去と違う点は、引き上げを求めたのが財務省ではなく厚労省だったことと、1本当たりの引き上げ額が大きいことだ。さらに葉タバコ農家支援のため、たばこ本体の価格も1.5円程度上がり、1箱では110～140円の値上げとなる。

厚労省の担当者は税引き上げについて「要望通りに実現したことは一歩前進。さらなる喫煙率の低下につなげたい」と評価する。同省は今回の引き上げが決まった後の今年8月にも、11年度税制改正要望として追加の税率引き上げを財務省に求めた。「もっと引き上げるべきだ」というのが厚労省の見解だ。

日本など世界約170カ国が批准する「たばこの規制に関する世界保健機関枠組み条約」は、締約国に課税政策の実施を求めている。たばこが健康に悪いのは明白だが、日本の男性の喫煙率は08年の国民健康・栄養調査によると36.8%(女性は9.1%)で、欧米諸国に比べ20～数ポイント高い。一方で、たばこ1箱の値段は英国(1008円)、カナダ(757円)などに比べてかなり安い。「欧米並みの700円前後までは上げる余地がある」というのが厚労省の本音だ。

年々増え続ける医療費の抑制も課題だ。02年に発表された厚労省研究班の調査によると、99年度に喫煙や受動喫煙に起因する疾患のために要した医療費は推計で約1兆3000億円。入院や死亡で失われた労働力も含めた社会的損失は約7兆円にも上った。

厚労省は00年度、12年度までの長期的な健康づくり計画「健康日本21」を策定し、たばこを含めた生活習慣病対策などに本腰を入れ始めた。今年2月には多くの人々が利用する公共施設は原則禁煙とするよう求める通知を出した。職場での受動喫煙についても、一般の事務所や工場は原則禁煙とし、やむを得ず喫煙室を設ける場合も有害物質濃度の低減など一定の基準を満たすよう、法規制に向けた検討を進めている。

それでも、日本のたばこ規制は遅れているとの批判は強い。06年の「健康日本21」の見直し作業で厚労省は、喫煙率を減らすための数値目標の設定を目指したが、たばこ業界などの反発に遭い見送った。英国などでは空港や駅など公共施設を全面禁煙とする屋内完全禁煙法を制定しており、日本学術会

議は4月、「強制力のある立法措置を講じるべきだ」と政府などに提言した。提言を取りまとめた愛知淑徳大医療福祉学部の大野竜三教授（腫瘍（しゅよう）内科）は「業界団体や族議員の反発で、たばこ規制は徹底されなかった。世界的な規制の流れは止められず、政府にも覚悟が必要だ」と話す。

◇税収が減少 財務省「消費減、500円限界」

財務省はたばこ税のさらなる引き上げに慎重だ。欧米並みの価格にすれば、喫煙人口が減り、たばこ関連の税収が大きく落ち込む恐れがある。さらに、たばこ会社が経営難になり、国が過半を保有するJT株の価値が目減りしかねない。

09年度のたばこ関連の税収は国・地方合わせて計約2兆291億円と消費税1%弱に相当する。増税自体は税収増の要因だが、値上げで消費が減るため、今回の改定でも、10年度のたばこ税収は前年度より減ると財務省はみている。

自民党政権時代、たばこ税増税は98年の旧国鉄の債務肩代わりや、03年の企業減税の穴埋め、06年の新規国債発行枠30兆円順守と児童手当の両立など、財源の帳尻合わせに使われてきた。ただ、その際も「大幅増税すれば、値上げショックで需要が予想以上に落ち込み、税収増につながらない」として、増税幅を1本1円程度に抑えてきた。

「税収激減を招かないたばこの値段の限度はせいぜいワンコイン（1箱500円）まで」（自民党税制調査会の元幹部）との指摘もあり、今後もたばこの値段をめぐる議論は税収との兼ね合いに大きく影響されそうだ。

◇JTは新興国に活路

コンビニなどでは、10箱を一つにまとめたカートンでの販売をする店が目立っている。こうした駆け込み需要に対応し、たばこ会社最大手のJTは、値上げを決めた春以降、休日返上で工場を稼働させている。月間販売量は最大で通常の月の倍（240億本）に増えると予想する。

一方でたばこ各社は、値上げ後の大幅な反動減に頭を悩ませる。JTによると、10月～来年3月の販売量は前年同月比約45%減と大幅に落ち込む見通し。今回の値上げ幅が過去最大になることで「たばこへの消費者の感覚が、日用品から高級嗜好（しこう）品に変わるのでは」と懸念する。他の税に比べて増税への反対が少ないだけに、多くの業界関係者が「来年度以降、さらに増税されれば経営が厳しくなる」と警戒する。

JTは10月以降、地方自治体やたばこ小売店などと協力し、街頭での喫煙スペースを増やすなどして、たばこ離れを抑えようと必死だ。さらに、嫌煙ムードの高まりに対抗する「次世代のたばこ」として「無煙たばこ」の「ゼロスタイル・ミント」を今春発売した。しかし、これも値上げの例外ではなく、300円から410円に上がる。

追いつめられるJTは、海外に活路を求める。99年に米たばこ大手「RJRNビスコ」の米国以外のたばこ事業を買収したのを皮切りに、07年には英たばこ大手の「ギャラハー」を買収。ロシアやトルコなど新興国に進出、国内での減収を補っている。

【金曜討論】たばこの値上げ 作田学氏、猪瀬直樹氏（1/4ページ）2010年9月24日産経新聞

<http://sankei.jp.msn.com/life/trend/100924/trd1009241405008-n1.htm>

作田学氏 たばこ税の増税に伴い、来月1日からたばこが一斉に値上げされる。代表的な銘柄のマイルドセブンは300円から410円になり、過去にない大幅な値上げ幅がスモーカーに節煙か禁煙かの選択を迫ることになりそうだ。「たばこは文化であり、マナーの徹底で十分」と主張する猪瀬直樹東京都副知事と、増税を禁煙のきっかけにしたいという日本禁煙学会理事長で医師の作田学さんに聞いた。

◇

《作田学氏》

値上げで禁煙願望を刺激

○約16%が禁煙に転じる

—たばこ税増税を医師の立場でどうとらえているか

「たばこを100%値上げすると、約40%喫煙率が下がるといわれる。今回はほぼ40%の値上げ

にあたるため、スモーカーの約16%が禁煙に転じると予測されている値上げ幅を大きくすれば、喫煙率はさらに下がるだろう。この増税を契機に、たばこをやめたいと考えるすべての人に禁煙に向かう方法について伝えていきたい」

――最近、「禁煙外来」という言葉をよく耳にするが

「全国に約1万500カ所の禁煙外来があり、扱う医療機関の数は増えてきている。認知行動療法とバレニクリンと呼ばれる禁煙補助薬の処方によって禁煙につなげていく治療法で、保険も適用されて自己負担は2万円とかからない。将来にわたってたばこを吸い続けていくことを考えれば負担は少ない」

――禁煙外来では、どれぐらいの人が禁煙できるのか

「完全にたばこ縁が切れるのは6割といわれる。しかし、再び喫煙してしまう人も多くいて、そうしたケースではたばこの本数が以前より多くなりがちだ。それだけニコチンは依存性が強く、断酒よりも難しい」

――喫煙率をさらに下げるために期待する価格とは

「喫煙者の大半は、いつかはたばこをやめたいと考えている。かりに1箱1000円に値上げすれば、喫煙者の禁煙願望はより具体化される。そもそも、欧米に比べて日本のたばこは安く、1箱800円から1000円というのが世界の相場になっている」 ○若者は値上げに敏感

――スモーカーからの風当たりは強くなると思われるが

「喫煙率を下げる3つの方法とは、(1) 値上げ (2) パッケージ上の写真による警告 (3) たばこ自販機の撤廃―が有効と考えられている。中でも値上げという措置が効果てきめん。今の若者は携帯電話にお金をかけているので、たばこの値上げには敏感です。1000円にすれば、多くの未成年者はたばこに手を出さなくなるでしょう」

――青少年への影響という点ではメディアの責任も問われている

「米国の人気俳優、シルベスター・スタローンが映画でたばこを1本吸うシーンに対して、たばこ会社から多額のお金が動いていたというが、1930年代からこの手の話は尽きない。たばこのパッケージがテレビに出るだけでも青少年に与える心理的な影響力がある。たばこを吸うことは格好悪いというイメージを浸透させることも大切で、マスメディアへの広告規制や禁煙教育という点で、残念ながら日本は世界に後れを取っている」(日出間和貴)



《猪瀬直樹氏》

税収減考え議論すべきだ

●安易な全面禁煙は反対

――過去最大額のたばこ税引き上げが来月から実施されるが「たばこ税は国・地方合わせて約2兆円あり、ガソリン税に迫る規模の貴重な財源だ。これ以上の値上げは税収増どころか、たばこ離れによる税収減を招く。この10年あまりで3回行われたたばこ増税後の税収推移を見ても明らかだ。今回の増税で、さらに大幅な税収減が見込まれている。東京の場合、都と区市町村合わせてたばこ税税収が約1200億円あり、これがないと予算が組めないという現実がある」

――仮に税収減になっても、喫煙者が減ることで医療費の削減が期待できるとの主張もあるが

「それはきちんと証明されていない議論だ。まず現実に生じる税収の減少分を、誰が負担するのかを考えなければならない。税の問題である以上、減収分の手当てを考えずに議論するのは無責任だ」

――厚労省が飲食店などでの屋内原則禁煙を求める通知を2月に出すなど全面禁煙化の流れが進む

「安易な全面禁煙には賛成しない。私自身も昼食はたばこが吸える店にしか行かないし、そういう店は喫煙者で込んでいる。諸外国の例を見ても、全面禁煙が実施されれば喫煙客の足は外食から遠のく。喫煙用の屋外テラスをつくるなどの大がかりな改装費用が必要となり、特に中小飲食店の経営に打撃を与えるだろう」

――規制強化の背後には従来の分煙政策が不徹底との認識がある

「分煙スペースを増やし、愛煙家のマナーも徹底するのは当然だ。全面禁煙化について、厚労省は副流煙を盾にとるが、黒煙を上げて走るディーゼル車の方がよっぽど問題なのに、全国的な規制は行われていないではないか」

●喫煙は嗜好の問題

ー副流煙以外に、喫煙行為そのものへの批判も強まっている

「副流煙の問題を除けば、基本的にはアルコールと同じく嗜好（しこう）の問題だ。喫煙者にとって『ちょっと一服』は自然な動きで、煙だけではなく“間”を求めている面もある。文学や映画でも、たばこを1本吸うという“間”が必要なシーンがある。『マッチ擦るつかのま海に霧ふかし身捨つるほどの祖国はありや』（寺山修司）という歌も生まれるわけだ。単に煙を吸うだけではなく文化の問題でもあり、それに介入されると社会にストレスがたまるのではないか」

ー現状は行き過ぎとみるか

「食糧管理法などの例を見ても、日本の規制は一度増やすとずっと戻らない。禁止を増やし続けるのは反対だ。喫煙者と非喫煙者のすみ分けは可能だし、お互いほどほどのところで折り合わなければならない」（磨井慎吾）



【プロフィール】作田学

さくた・まなぶ NPO法人「日本禁煙学会」理事長。昭和22年、千葉県生まれ。62歳。東大医学部卒。日赤医療センター神経内科部長、杏林大第一内科主任教授などを経て、同大客員教授。「禁煙学」（南山堂）を編集。著書に「頭痛」（日本医事新報社）など。



【プロフィール】猪瀬直樹

いのせ・なおき 作家、東京都副知事。昭和21年、長野県生まれ。63歳。信州大人文学部卒。62年、「ミカドの肖像」で大宅壮一ノンフィクション賞受賞。「ペルソナー三島由紀夫伝」など著書多数。平成14～17年、道路関係四公団民営化推進委員会委員。19年、東京都副知事に就任。

インドネシアでたばこ規制論議沸騰、子どもの喫煙進む 2010年9月22日

<http://www.asahi.com/health/news/TKY201009200003.html>

【ジャカルタ＝矢野英基】国民の約3割がたばこを吸い、世界有数の喫煙者人口をかかえるインドネシアで、たばこの広告や販売などの規制をめぐる議論が沸騰している。喫煙者の低年齢化が進んでいるため、NGOなどは規制強化を求めるが、生活に直結する生産者は猛反発。政府内でも意見が割れている。

ジャワ島東部にある都市マラン。病院の一室で塗り絵に熱中する4歳の男の子、サンディちゃんの横で、母親のムチアティさん（46）が「やっと子供らしくなってきた」とほほ笑んだ。サンディちゃんは実は、1日に20本近いたばこを手放せなかった。約1カ月かけて禁煙に成功した。

貧困地区に住む一家の両親は清掃作業員で、昼間は留守。近所の無職の若者らが、サンディちゃんを交代で世話していた。

昨年夏ごろから、サンディちゃんは若者たちをまね、たばこを吸うようになった。若者の1人がその様子をビデオで撮影し、ネットに投稿したことから問題化した。

これを見つけた地元の人権団体が、サンディちゃんを保護して病院に連れて行き、たばこから隔離した。医師によると、ニコチン中毒になっており、肺などへの悪影響が懸念される状態だった。

保護した人権団体代表のテジャ氏（40）は「テレビCMを始めたたばこの広告が多すぎる。健康被害の知識が社会に浸透しておらず、子供に吸わせる大人も多い」と語る。

インドネシアの喫煙率は3割以上で、喫煙者人口は、世界でも中国、インドに次いで多いとされる。統計局によると、5～9歳でたばこを吸い始める割合は、2001年に0.4%だったのが04年には2.8%へ増えた。現在はさらに高いと見られている。

インドネシアは、世界でも数少ない、「たばこ規制枠組み条約」に未加盟の国の一つ。たばこは主要産業の一つでもあり、年齢によって販売を規制する法律がないうえ、広告規制もごく限定的だ。

だが、最近は規制強化や分煙を求める動きが出てきた。今年4月には、米国の若手アイドル歌手のジャカルタ公演を大手たばこ会社が後援しようとしたが、市民団体からの抗議で後援を中止。一方、国内第2の規模のイスラム団体は今年3月、喫煙を禁忌とする宗教見解を出した。

たばこ産地の側はこうした動きを警戒する。ジャワ島中部の産地トゥマンゲンで4ヘクタールの畑を

持つカルノトさん（65）は「たばこは我々の生活のすべて。規制には命をかけて反対する」と語る。たばこ関連の労働者は全国に約600万人いるとされ、関連税収は国家歳入の5.7%（07年）を占める。東ジャワ商工会議所のデディ副会頭は「雇用の創出や輸出による外貨獲得など、経済への貢献はあまりに大きい」と話す。政府内では、保健省はたばこ関連の法的規制を強化しようとしている。だが、農業、産業、貿易の各省などが反発。「独自のたばこ文化を守るべきだ」（貿易省幹部）といった意見も根強い。

中国の喫煙人口3億人、全世界の三分の一 2010年9月22日 What's New in 上海

<http://www2.explore.ne.jp/news/articles/15003.html?r=sh>

新華社の報道によると、現在、中国での喫煙者数は3億人で、全世界の喫煙者数の三分の一を占めることが明らかになった。このうち、家庭やオフィスなどでの受動喫煙による被害者は5億人を越えるとみられている。

衛生部の調べでも、中国で喫煙と関係がある死亡者は100万人に迫っていて、全死亡者数の12%を占める。これは、肺結核・交通事故・自殺・HIVによる死亡者の総和よりも多いとのこと。

現在、中国では喫煙のほかにも、肥満、高血圧、野菜・果物の摂取不足・運動不足などが原因で、さまざまな疾患が増加傾向にあり、市民の健康への意識向上が必要とされている。

禁煙ビーチ、8割が肯定的 神奈川県が利用者調査 2010年9月21日 共同通信

<http://www.47news.jp/CN/201009/CN2010092101000671.html>

神奈川県が海水浴場を原則禁煙と定めた、都道府県では全国初の条例について、利用した海水浴客らの80%以上が「良い取り組み」などと肯定的に受け止めていることが21日、県が発表したアンケート結果で分かった。

県は5月に施行した条例がこの夏、初適用されたのを受けて7、8月、県内各地のビーチ利用者3575人と海の家経営者28人、ライフセーバー82人に対面式で感想などを聞き取った。

その結果、「良い取り組み」「もっとすすめるべきだと思う」を合わせた肯定派は、利用者の82%、海の家経営者89%、ライフセーバー87%と圧倒的に多かった。

一方、条例には罰則規定がなく、禁煙が守られているかという質問に「守られている」と答えたのは、海の家経営者の86%。ライフセーバー54%にとどまり、課題も浮かんた。

松沢成文知事は結果について「条例を提案した当初は厳しい批判もあったが、県民の高い意識を感じた」と話した。

健康的な生活も水の泡、喫煙者の妻は短命の傾向 米大研究 米ヴァンダービルト大学 2010年9月15日アメリカAFP

<http://www.afpbb.com/article/life-culture/health/2756096/6183847>

健康に良い生活をしていても夫が自宅で喫煙する女性は寿命が短くなるのが、米バンダービルト大学（Vanderbilt University）が中国女性を対象に行った調査で明らかになった。アジア人女性を対象にした生活習慣と死亡率の関連性調査は初めて。

同大のSarah Nechuta氏が主導する研究チームは、上海（Shanghai）の女性健康研究団体の協力を得て、1996年から2000年にかけて、喫煙や飲酒の習慣がない40歳から70歳までの中国人女性7万1000人に関するデータを集め、体重、ウエストとヒップの比率、運動の習慣、受動喫煙の有無、野菜や果実の摂取度を調べた。

約9年の追跡調査期間中に死亡したのは2860人。死因は1351人ががん、775人が心疾患によるものだったが、喫煙者の夫を持つ女性は、配偶者が喫煙しない女性よりも早く死亡する傾向があった。

欧米に比べ中国男性の喫煙率は高いことから、中国の女性は副流煙にさらされる機会が多い。こうした悪環境から逃れるには、妻と夫の双方が、たばこがもたらす健康被害への認識を高めることが必要だと研究チームは指摘している。

今回の研究で対象を中国女性に限定したのは、欧米女性は喫煙や飲酒の頻度が高いなど、中国女性とは生活習慣が著しく異なるためだという。

サムスン電子、全事業所でたばこの持ち込み禁止へ/韓国 2010年9月16日朝鮮日報

<http://www.chosunonline.com/news/20100916000007>

来年からサムスン電子の全事業所でたばこを吸えなくなる。さらに、出勤時にたばことライター持参で事業所に入ることも禁止される。

サムスン電子は15日、今年末までに韓国国内にある全事業所の喫煙スペースを閉鎖し、来年1月からの、たばこの煙がない「完全禁煙事業所作り」を社員・従業員に通告した。

欧米にあるサムスン電子の事業所は昨年1月から、すでにすべての喫煙所を廃止。器興・水原・華城・光州など韓国国内の事業所も、喫煙所を閉鎖することにした。こうした事業所では、これまで屋外の指定場所で昼休みや業務時間後の喫煙を許可していた。サムスン電子の金俊植（キム・ジュンシク）専務は、「社員・従業員の健康を考え、全社を挙げて『たばこがない快適な勤務環境作り』に乗り出している」と話している。

サムスン電子に先駆け、昨年鄭俊陽（チョン・ジュンヤン）会長就任と同時に「喫煙者ゼロ企業宣言」をしたポスコは、「徹底した禁煙キャンペーンで目標達成にほぼ近づいた」と明らかにした。ポスコ関係者は「会社の医務室では昨年、役職員らの定期健康検診結果を通知する際、喫煙の痕跡があった人には別途で通知したとのことだ。それ以降、喫煙者がほとんどいなくなった」と話している。

アナタの彼氏は大丈夫？喫煙による精子損傷のメカニズムが明らかに 2010年9月9日ヘルスデイニュース

<http://rocketnews24.com/?p=46979>

年々かかる税金が増え、値上げの続いている「タバコ」。喫煙者にとっては痛い出費となっていますが、なかなか止める事のできない人も多いのではないでしょうか。

実はタバコが止められない人は、日本口腔衛生学会や日本心臓病学会などの学会では「喫煙病の患者とする」との発表がされており、病気として認定されているのです。更にタバコを吸う人は、自分だけでなく、子孫の生殖機能を損傷する恐れがあるという研究結果が9日、海外メディア『ヘルスデイニュース』にて発表されました。

ドイツの医科大学、生殖研究室長モハメド博士は報告書で、「過度の喫煙は精子発達に重要な役割をする、蛋白質のプロタミンを減少させる。また、酸化によるストレスを通じて精子のDNAまで損傷させる」とし、喫煙は生殖機能低下を招く事を明らかにしました。

実験として博士はタバコを一日20本以上吸う男性53人と、タバコを吸わない男性63人に3~4日間性関係を持たないようにした後、採取した

一定量の精子の中のプロタミンを測定しました。その結果、喫煙グループが非喫煙グループに比べてプロタミン数値が平均14%も低い事がわかり、喫煙する男性はプロタミン欠乏で生殖機能に危険を招くようになるとモハメド博士は指摘しました。

また、デンマークのコペンハーゲン大学病院人間生殖生理学博士のアンデルセン氏は、他の研究論文で妊娠後の3ヶ月間にタバコを吸った女性の胎児は、睾丸の生殖細胞が大きく減少すると明らかにしました。

「妊娠37~68日間に墮胎された男の胎児24人の睾丸組織を分析した結果、妊娠後の3ヶ月間にタバコを吸った女性の胎児は、タバコを吸わなかった女性の胎児に比べて生殖細胞が平均55%少ない事がわかった」と話しており、喫煙のリスクは男性だけでなく女性にも発表しています。

遺伝子型で2倍の差 肺がん率、喫煙量同じでも 中日新聞(2010年9月14日 夕刊)

<http://2bangai.net/detail/820ee032301197c5aa58dc569f375e304c032c19ed5f3c78cd643b56c60dd399/>

喫煙量が同じでも、生まれつきの遺伝子の型の違いによって、肺がんのかかりやすさに2倍以上の差が出るのが、愛知県がんセンター(名古屋市千種区)疫学・予防部の伊藤秀美室長らによる疫学調査で分かった。22日に大阪市で開幕する日本癌(がん)学会で発表する。

これまで欧米人を対象にした遺伝子疫学調査で、ヒトの15番染色体に肺がんに影響する部分があることが分かっている。この部分に、ニコチンと結びついてドーパミンの分泌量を調整する受容体をつくる遺伝子がある。

伊藤室長らはその遺伝子から、人によって異なることが多い遺伝子型を選択。日本人の健常者と肺がん患者それぞれ716人の遺伝子型の違いを調べた。

すると、「rs931794多型」と呼ばれる遺伝子型の構成が、AA(アデニン・アデニン)型の人の場合には生涯喫煙量が41箱以上だと、喫煙したことがない人より5.77倍、肺がんにかかりやすかった。これに対し、AG(アデニン・グアニン)型かGG(グアニン・グアニン)型の人、非喫煙者より13.5倍も肺がんにかかりやすく、AA型と比べて2倍以上も差があることが判明した。

伊藤室長は「ほかにも肺がんに影響を与える遺伝子があり、一連の遺伝情報を詳細に解析すれば、個人に適合したオーダーメイドのがん予防ができる」と話した。

肺の危険度チェックの問診票

<http://www.nhk.or.jp/news/html/20100909/t10013872021000.html>

喫煙が主な原因で、せきやたんが出て、重症化すると死につながる、肺の病気を防ぐため、厚生労働省は、喫煙の習慣など肺の危険度をチェックする問診票を作り、健康診断などに活用してもらうことになりました。

この病気は「COPD＝慢性閉そく性肺疾患」と呼ばれ、長年の喫煙が主な原因で、せきやたんが出たり息苦しくなったりして、重症化すると呼吸不全などを併発して死につながります。WHO＝世界保健機関は、20年後には、心筋こうそくなどの心臓疾患、脳出血などの脳血管疾患に次いで、COPDが世界の人の死亡原因の3位になると予想しています。厚生労働省によりますと、国内の患者はおととしの統計で22万人ですが、重症化して医療機関を受診するまでに時間がかかるため、実際の患者は500万人以上いると推定されています。このため、厚生労働省は、早期に発見して、重症化する前に治療につなげようと、肺の危険度をチェックする問診票を、ことしじゅうにも作ることになりました。問診票では、喫煙の年数や、1日に吸うタバコの本数などの項目を基に、危険度を点数化する予定で、厚生労働省は、自治体や医療関係の団体を通して、早ければ来年度から健康診断などに活用してもらうことにしています。

米国の喫煙率は昨年 21%、05 年以降横ばい－CDCが改善呼び掛け

<http://www.bloomberg.co.jp/apps/news?pid=90920008&sid=aNadyNfx0WtE>

米国での喫煙率は、約 10 年間低下した後、2005 年以降は横ばいにとどまっていることが米疾病対策センター(CDC)の調査で分かった。CDCは禁煙プログラムへの支出拡大を呼び掛けている。7日公表されたリポートによると、09 年の最新調査で成人の約 21%が自らを喫煙者だと回答。その比率は 05 年と同水準だった。推計は数万人を対象に行ったインタビューと電話調査に基づく。

喫煙がもたらす危険性についての認識の高まりや、たばこ税による喫煙者への負担増加に伴い、米国人の喫煙率は 1965 年から 2005 年までに約 50%低下。たばこ税は昨年、1 パックあたり平均約 2.35 ドルと過去最高に達している。ただ、より多くの税収が啓発活動に充てられなければ喫煙率低下は止まる可能性があるとして CDC は指摘した。

CDCのトーマス・フリーデン所長は発表文で「改善は可能だ」とした上で、「受動喫煙防止に向けた強力な州法やたばこの値上げ、喫煙の影響を示す積極的な広報キャンペーン、豊富な資金によるたばこ抑制プログラムが成人の禁煙者を減らして命を救う」と説明した。

翻訳記事に関する翻訳者への問い合わせ先：東京 藤田比呂子 Hiroko Fujitahfujita2@bloomberg.net
Editor:Keiko Kambara 記事に関する記者への問い合わせ先：Tom Randall in New York at trandall6@bloomberg.net

米国、子どもの半数以上に受動喫煙の影響

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100908-00000007-cnn-int>

米国の3歳から11歳の子どもの半数以上に受動喫煙の影響がみられる——

米疾病予防管理センター(CDC)が1300人以上の子どもの対象に血液検査を実施したところ、こうした結果が明らかになった。

CDCが7日に発表した報告書によると、受動喫煙の影響を受けた子どもは、肺炎、気管支炎、ぜんそくなどにかかりやすく、肺機能が低下しやすいという。CDCは、こうした子どもの大半は家庭で副流煙にさらされていると指摘する。

同報告ではまた、たばこを吸わない成人のうち、受動喫煙の影響を示す物質コチニンが血液中に検出された人が40%に上ることも明らかにされた。

CDCの喫煙健康局のテリー・ペチャセック氏は「(喫煙)問題は数十年来、注目されているのに、いまだ約9000万人の米国人が受動喫煙をしているとは衝撃的だ」と話す。

米国の喫煙率は2000年から2005年にかけては低下したが、それ以降はあまり変化がなく、現在は20%にとどまる。連邦政府は1996年に、喫煙率を2010年までに12%に下げるという目標を設定していた。

当時、CDC喫煙健康局長だったマイケル・エリクセン氏は、この目標が達成できていない理由について、大気清浄に関する連邦法が存在せず、食品医薬品局のたばこ販売規制も最近まで導入されていなかったとし、連邦レベルでとれる対策があったはずと指摘する。

カリフォルニア州など、喫煙者に厳しい法律を独自に設けている州では、喫煙率は低下している。

ペチャセック氏は、たばこ産業の販売戦略が成功する一方、禁煙推進策の予算は不況のため減少していると話す。

入学者は「非喫煙者」に 崇城大薬学部で実施へ/熊本

<http://kumanichi.com/news/local/main/20100907001.shtml>

崇城大薬学部(熊本市)は2011年度入学試験の受験要項に「入学者を非喫煙者に限定」と明示することを決めた。県内では初の試みで、11月の推薦入試から適用される。

学生の多くが将来、医療機関などで禁煙を指導する立場になることが考えられることから、喫煙者にならないようにすることが狙い。教職員の間からは「受験者数が減るのでは」と危ぐする声も出たが、最終的に2月の薬学部教授会で「健康にかかわる学問をする場として、喫煙しないのは当然という雰囲気をつくるのが第一」と全会一致で決めた。

同学部では2年前からキャンパス内全面禁煙を実施。入学後に喫煙を始めた場合には、禁煙外来のある医療機関と連携し、個別に指導するという。同学部の松倉誠教授(60)は「喫煙は学習能率を下げるというデータもあるし、吸っていない人にも副流煙で受動喫煙させ、迷惑をかける。受験が禁煙へのきっかけになれば」と話している。

他県では、愛知きわみ看護短期大＝一宮市＝が受験資格を「非喫煙者」としているほか、北海道薬科大＝小樽市＝が入学後の禁煙などを出願資格にしている。(樋口琢郎)

「国民よ、もっと酒飲め、たばこ吸え！」…ロシア財務相

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100902-00000078-scen-int>

ロシアのアレクセイ・クドリン財務大臣(写真)はこのほど、自国民が大いに酒を飲み、たばこを吸うことを奨励するとの考えを示した。内需拡大を促し、経済を振興するためという。中国新聞社が報じた。

ロシア政府は酒とたばこにかんして増税の予定だが、国民の反発は大きい。

クドリン財務大臣は、国民が酒を多くのみタバコを多く吸えば税収増と経済の発展につながり、政府は福祉関連により多くの予算を投じることができるとの考えを示した。クドリン財務大臣は「喫煙と飲酒は国家に貢献する。1箱多く吸えば、その分だけ、社会問題の解決に貢献することになる」と述べた。(編集担当:如月隼人)

たばこ税引上げ 厚労省が来年度税制改正で要望

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100830-00000078-scen-bus_all

たばこの価格は今年 10 月 1 日から上げられるのに、厚生労働省は来年度税制改正要望の中で、さらに、たばこ税並びに地方たばこ税の税率上げを要望した。

国民の健康の観点から、税率を上げ、たばこの価格を上昇させて、消費を抑制することが狙いとしている。

厚生労働省によると、男性喫煙者の肺がんによる死亡率は吸わない人に比べ約 4.5 倍。慢性閉塞性肺疾患の 80%から 90%は喫煙が要因になっている。40 歳時点で喫煙している男性の平均余命は吸わない男性に比べ 3.5 年短いなどを主な理由にあげ、主要国の男性の喫煙率(ドイツ 34.8%、フランス 33.3%、イギリス 22%、オーストラリア 16.6%)からみても日本の男性の喫煙率は 36.8%と高いと男性の喫煙に照準を合わせた説得資料を提起している。

また、主要国のたばこ価格を比較(1ドル 94 円換算)しても、1 箱 20 本入りで、イギリスでは 1008 円、オーストラリアで 734 円、フランスでは 682 円、ドイツでは 600 円であるのに対し、日本は 300 円(10 月から 410 円になる)となっているとして、たばこ需要の減少のためには価格引き上げが必要と、税率上げの根拠のひとつにあげている。愛煙家には厳しい提案だ。(編集担当:福角忠夫)

禁煙ビーチ初めての夏・片瀬海岸や由比ヶ浜などマナー向上、トラブルなく吸い殻激減/神奈川

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100830-00000021-kana-114>

安全で快適なビーチを目指し、県内の海水浴場を原則禁煙にする県条例が施行され初めてのシーズンとなった今夏。各海水浴場では、海の家関係者が条例の周知に力を入れ、指定場所での喫煙への協力を海水浴客に呼び掛け続けた。猛暑の中、地道な努力を続けたかいもあり、県によると、これまでのところ目立ったトラブルは報告されていないという。シーズン終盤に主な海水浴場で“禁煙ビーチ”の様子を探った。

県内を代表する海水浴場の片瀬海岸東浜(藤沢市)と同海岸西浜(同)。両浜には各 3カ所ずつ専用喫煙所を設置し、さらに計 70 軒ある海の家の前にも喫煙コーナーを設けた。

東浜の喫煙コーナーでたばこを吸っていた東京都八王子市の大学生は「不便になったが、決まりなので仕方がない」とあきらめ顔。仲間の学生からは「携帯灰皿を持っていれば、砂浜に座って喫煙してもいいのでは」との本音も漏れた。

海を家の関係者は「中には条例を知らないで砂浜で喫煙する人もいたが、説明すれば理解してもらえた」という。

西浜では、幼児を連れた市内の主婦が「喫煙マナーが向上したので、安心して子どもを遊ばせられるようになった」と歓迎。一方、一部の客からは「海の家前に置かれた灰皿は、海の家利用者でないと使いづらい」との声も聞かれた。

海の家関係者は「東浜の海の家は3年前から独自に“禁煙ビーチ”を掲げてきたので、条例施行とは関係なく喫煙マナーが向上している」と説明した。

鎌倉市の由比ヶ浜では、あずまや風の喫煙スペース 3カ所のほか、各海を家の軒先に灰皿を設置し指定喫煙所とした。

海の家関係者によると、今夏は浜辺に落ちている吸い殻が激減したという。

また、他の主な海水浴場同様に定期的に禁煙を知らせる放送をビーチに流して周知に努めた。「トラブル防止用のマニュアルも用意していたが、出番はなかった」という。

ただ、別の海の家関係者からは「喫煙所数が足りない。混雑時は浜辺の移動が大変で、少なくともあずまや風の喫煙所を倍増しないと」と来年以降の課題を指摘する声も聞かれた。

三浦海岸(三浦市)では、喫煙派の利用者を喫煙が可能な海の家呼び込み、売り上げ増を狙った。関係者は「軒先にも無料の喫煙所を設けたので、海を家の利用者数の大幅増にはつながらなかったが、売店の売り上げは伸びた」と振り返った。

【写真】設置された喫煙所を利用する海水浴客ら＝鎌倉市の由比ヶ浜海水浴場

「無煙たばこ」、禁煙場所での一服はOK？ ダメ？

<http://www.asahi.com/kansai/sumai/news/OSK201008240060.html>

日本たばこ産業(JT)が5月から東京で販売している煙の出ないたばこをめぐり、禁煙場所での一服を認めるかどうか、公共施設や飲食店の判断が分かれている。国は「受動喫煙の対象外」と容認する立場だが、「呼気に有害物質が含まれる」「他の客を不快にする」と禁止する動きも。JTは秋にも全国で販売を始める予定で、関西でも議論の「火種」は広がるかもしれない。

JTの無煙たばこ「ゼロスタイル・ミント」は、パイプ1本とカートリッジ2本が入って300円。6月末までの売り上げは約125万箱に上り、在庫ゼロが現在も続く。11月からは生産量を倍増し、販売エリアを拡大する予定だ。

ニコチン量は禁煙ガムとほぼ変わらず、周囲の人にもほとんどにおいを感じさせないとして、JTは「マナーに注意すれば禁煙場所でも一服が可能」と企業や自治体の問い合わせに答えている。

公共施設に対し、受動喫煙を防ぐよう努力する義務を課した健康増進法は、受動喫煙を「室内などで他人のたばこの煙を吸わされること」と規定。厚生労働省生活習慣病対策室も「無煙たばこは法律上の受動喫煙の原因にならず、現時点では規制する法的根拠がない」と説明する。

ただ、東京周辺に拠点を置く交通機関や自治体、飲食店の判断は分かれている。

日本航空は「機内を含む禁煙エリアでの使用は可能」。火を使う▽においてなど快適性に影響がある▽紙巻きたばこと間違える形状——など5項目ある「禁止するたばこ」の条件に当たらないためだ。

JR東海も容認。「受動喫煙の対象でない」との理由で「乗務員が無煙たばこかどうか確認させてもらうことはある」。JR東日本も「乗客の声も聞きながら最終決定するが、当面は禁止しない」。

禁煙エリアを条例などで定める自治体でも、容認が目立つ。区内全域の路上喫煙を禁じた東京都千代田区は「(禁止の理由とした)ポイ捨てや通行者のやけどの恐れがない」(安全生活課)。公共施設での受動喫煙を防ぐ全国初の条例を4月に施行した神奈川県も「周囲に誤解を与える恐れが強いものの、煙がないなら規制対象外」と言う。

一方、全日空は一切禁止の立場だ。広報室は「吸っているしぐさが他の乗客の快適性を損ねる恐れが強い。また微量でも呼気にニコチンが含まれる限り、健康への懸念も残る」。全国に225店を展開する定食チェーン「大戸屋(おとや)」(本社・東京都武蔵野市)も5月、終日禁煙を呼びかける店舗のポスターに「無煙たばこもご遠慮下さい」と挿入した。広報担当者は「悩ましいが、無煙たばこはまだ市民権を得ておらず、トラブルになる可能性がある」と話す。

未発売の関西でも、流通に備えて対応の検討が始まっている。JR西日本は5月末、「副流煙が出ず、受動喫煙の対象外」と容認を決定。一方、阪急電鉄は6月半ばごろに「周囲は無煙たばこかどうか区別できず、紛らわしい」と禁止する方針を決めた。

このほか、近鉄は「関西での発売が決まれば対応を決めたい」、大阪市交通局は「普及を待ち、他の交通機関の対応や乗客の声も聞いて調整する」としている。大阪市は御堂筋沿いの約4キロの区域などで路上喫煙を禁止しているが、「条例の対象は火のついたたばこなので」(担当者)と、容認する立場だ。

医師らでつくるNPO法人「日本禁煙学会」(事務局・東京都新宿区)は、無煙たばこについて「使用者に有害なうえ、呼気にはニコチンなどが含まれ、周囲は危険にさらされる」と警鐘を鳴らす。「周囲への影響がないことが科学的に証明されない限り、禁煙場所での使用を禁止すべきだ」とする要請書を財務相や厚労相らあてに提出した。(青田貴光)

◇

〈無煙たばこと電子たばこ〉 無煙たばこは、葉タバコを詰めたカートリッジをパイプ状の本体に入れて吸う。火を使わずに味わう「かぎたばこ」の一種で、ニコチンが含まれる。箱には「口腔(こうくう)がんの原因の一つとなり、心筋梗塞(こうそく)・脳卒中の危険性を高める」との注意書きがある。一方、電子たばこはカートリッジ内の液体を電気加熱し、霧状になった煙を吸う。「たばこ事業法に規定されたたばこではなく、いわば代用品」(厚労省)。ほとんどの商品が「ニコチンを含まない」と表示しているが、今月18日、国民生活センターが一部の商品から微量のニコチンが検出されたと発表した。

【中国ブログ】なぜ日本の女性はタバコを吸いたがるのか—中国人による分析

http://news.searchchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2010&d=0823&f=national_0823_029.shtml

昨今、日本では男性の喫煙率が従来に比べて大きく減少したが、女性の喫煙率は増加傾向にある。先日、新民網などの中国国内メディアで「なぜ日本の女性はタバコを吸いたがるのか」という中国人ブロガーの文章が掲載された。

文章ではまず、中国人には「喫煙は悪い女性の象徴」という観念があるが、日本では自己主張の手段としてますます多くの女性がタバコを吸っており、経済能力のない大学生までが安くないタバコ代を惜しまない状況であることを紹介した。そして、その理由として、日本の女性が社会の各場面において形のないストレスにさいなまれていることを挙げ、タバコによってストレスを解消せざるを得ないとした。

文章によれば、日本の女性は仕事と家庭の両方で大きなストレスを抱えているという。現在、日本では既婚女性の就業を奨励しており、これはいい現象であると評価する一方で、「まだまだ不完全な点が多い」と見ている。例えば、就職試験の面接で聞かれる「いつ結婚するのか」「家庭と仕事とどちらが大事なのか」「重要な仕事に子どもが熱を出したらどうするのか」などといった「残酷」な質問に見られるように、会社は就職して数年で結婚、出産する女性を雇用するリスクを避ける姿勢が見られるうえ、成績が良くてもなかなか男性同様に出世できない現実があると論じた。

そんな仕事上でのストレスに加え、今なお「家は男の天下」という古い概念を多くの日本人男性が持っている上に、一般的なサラリーマンの給料では家庭を支えきれない状況になっていることから、家事の負担を強いられながらスーパーや飲食店で働いて生活費を稼いでいると指摘。「休憩時間にたった 5 分間でもタバコの煙に酔うことで、仕事や家庭の悩みを忘れることができるのかもかもしれない」と日本の女性に同情を示した。(編集担当: 柳川俊之)

中国映画・ドラマの約 9 割に喫煙シーン「スクリーンでも禁煙を」

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100823-00000021-scen-cn>

中国たばこ抑制協会はこのほど、2009 年に上映された中国映画のうち、約 9 割の作品に喫煙シーンが存在することを指摘。喫煙シーンに対する規定や政策の整備を国家広播電影電視総局に提案するなど、スクリーン上での「禁煙」を呼びかけた。騰訊新聞などが伝えた。

同協会による、映画における喫煙シーンの統計は 2007 年から行われている。今回対象となったのは、2009 年に上映された映画 40 作品と、テレビドラマ 30 作品で、映画の約 77.5%、テレビドラマの 93%に「喫煙シーン」が含まれているという。

また、作品中における「喫煙時間」についても、同協会は、中国の建国 60 周年記念映画で、大ヒットを記録した『建国大業』での「喫煙時間」は、上映時間の約 11.76%にあたる約 15 分間だと算出。同協会の許桂華副会長は広く「禁煙」を呼びかける。

許副会長はまた、国家広播電影電視総局が 2006 年に規定した『電影劇本(梗概)備案、電影片管理規定』では、「飲酒、喫煙などの過度な描写は、カットするなど修正を行うべき」との記載のみで、「禁煙」に対する細かな規定が現時点で存在しないことにも言及し、映画監督やプロデューサーらに対しては「タバコを吸わないシーン」を多く作成するべきだと提案したほか、当局には、作品中に登場するたばこ製品やたばこブランドが画面に映りこむことを禁止するなど、法整備を急ぐべきだ、などと力説した。

同協会が映画やテレビドラマなどでの「禁煙」を訴える背景には、喫煙人口の低年齢化があるという。北京疾病抑制センター学校衛生所の調査によると、中学生約 1 万 1000 人のうち、約 54.11%が映画、ドラマで喫煙シーンを目にしており、38.49%が喫煙シーンを「大人の魅力」として好意的にとらえていることなどが分かった。

同センターではまた、2004-2009 年における調査では、人気の高い映画約 144 作品のうち、喫煙シーンのある作品は 82 作品、平均喫煙時間は 133 秒、喫煙シーンの約 6 割がストーリーと関連性がなく、約 2 割が「格好よさ」の演出のためだけだった、と細かく分析し、映像作品でよく見る喫煙シーンの必要性に疑問を投げかける調査結果を示した。

同センター学校衛生研究所の段佳麗所長は、「生徒らは喫煙シーンから、その魅力や流行などを連想している」などと語り、喫煙シーンを見た生徒による喫煙の可能性は、見ない生徒の約 3 倍にも達し、憧れの芸能人の喫煙シーンを見た場合、たとえ自身が喫煙しなくても、喫煙行為を「認める」生徒は、「認めない」生徒を約 16 倍上回る結果が出ている、として、芸能人らの喫煙が与える青少年への悪影響を示し、メディアでの「喫煙シーン」の蔓延に警鐘を鳴らしている。

一方、これらの「禁煙」を呼びかける声に、「作り手」側は困惑を示す。映像監督らは、「現在は概念も変わってきており、映画作品は単に、教育的側面だけではない、娯楽要素も要求される」と“つらい立場”を強調する。同協会の提案には「不必要な喫煙シーンはできる限り減らしていく」と応じる反面、「映像を見たからといって必ず影響を受けるものだろうか」と納得のいかない様子も示した。

写真は中国・北京市でとらえた喫煙中の若者のイメージ。2009年5月30日撮影。(編集担当:金田知子)

映画の喫煙シーン減るかも…米で規制強化報告書

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100820-00000845-yom-ent>

【ワシントン＝山田哲朗】映画の喫煙シーンに影響されて喫煙を始める未成年者が多いことから、米疾病対策センター(CDC)は19日、映画への規制強化を求める報告書を発表した。

具体的には、喫煙シーンを含む映画の前にたばこの害を説く広告を上映することや、映画制作者がたばこ会社から見返りを得ていないことを証明する措置の導入などを提案している。

カリフォルニア大のスタントン・グランツ教授らは、1991～2009年の毎年の人気映画50本について、喫煙シーンやたばこが登場する場面を数えた。その結果、登場回数は減少傾向にあるものの、09年でも半数近い映画で登場していた。未成年者の喫煙の44%は映画がきっかけになっているとの推定もあり、報告書は「たばこの場面がある映画は成人向けに指定するべきだ」としている。

喫煙人口3億人、女性は1200万人を突破＝喫煙率世界一、改善見られず—中国

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100819-00000023-rcdc-cn>

2010年8月18日、中国では成年男性の過半数が喫煙していることが調査でわかった。世界で最も喫煙率が高い。人民日報(電子版)が伝えた。

調査を行ったのは中国疾病予防コントロールセンターで、17日に調査結果を公開。2002年に行った調査と比べて、喫煙率や禁煙率、受動喫煙被害など、いずれも目立った改善は見られず、受動喫煙に対する知識も依然として低い。

調査によれば、中国で15歳以上の男女の喫煙率は28.1%で、喫煙人口は3億人超。成年男性の喫煙率は52.9%で過半数を超え、うち15～69歳の喫煙率は54%。女性の喫煙率は2.4%で、約1200万人が喫煙している。受動喫煙被害者の割合は72.4%で、そのうち毎日受動喫煙の被害に遭っている人の割合は38%にも上ることがわかった。

(翻訳・編集/岡田)

浜辺、消えた紫煙 禁煙条例おおむね好評/神奈川

http://mytown.asahi.com/kanagawa/news.php?k_id=15000001008170004

県内の全海水浴場で、所定の喫煙場所以外は禁煙とする条例が施行されてから3カ月が過ぎた。「ビーチでたばこを吸う人が減った」との声が多い。周知活動も一定の効果があったようで、海水浴客やビーチを管理する市町や組合からはおおむね好意的に受け止められている。

6月25日に県内で一番早く海開きをした逗子海水浴場。今日10日、ビーチは海水浴客であふれていたが、喫煙者の姿はほとんど見えない。約100メートル間隔で設けられた喫煙所でたばこを吸っていた都内の男性会社員(47)は「ビーチがきれいもいいね」。横浜市の女性美容師(25)も「浜辺で吸ったら、やけどとか周りの人に危ないし、この方がいい」。

条例周知のため県に雇われた派遣社員の男性(68)が「喫煙は喫煙場所をお願いします」と書かれたのぼりを持ってビーチを巡回していた。浜辺の喫煙者に声を掛ける時は、始まったばかりの条例の内容を知ってもらおうと、「注意」というより「お願い」の姿勢で臨んでおり、喫煙者とのトラブルもないようだ。

「禁煙ビーチ条例」は、周知に時間をかけるため、海水浴シーズン前の5月15日に施行された。条例は「海の

家などの休憩所や飲食店、海水浴場を管理する市町や組合が設置する喫煙場所以外は禁煙」と定めている。

条例はビーチの管理者にも好評だ。逗子海岸営業協同組合の真壁克昌理事長は「若い人のなかには禁煙ビーチを知らないで吸ってしまう人もいるが、ビーチを灰皿代わりにする人はいなくなった」。江の島海水浴場営業組合片瀬東浜海岸の臼田征弘組合長も「吸う人はめっきり少なくなった。60年近く地元にいるが、浜がきれいになるのはうれしい」と歓迎ムードだ。

一方、課題も見えてきた。条例は海水浴場がオープンしている夏季限定で、海水浴場以外の浜辺は条例の適用外。海水浴場でも夜間早朝は適用外になるなど「抜け道」がある。

県環境衛生課の近内(こない)勝明主幹は「条例の目的は浜辺の景観保護と、たばこで他人が煙を吸い込んだりやけどしたりしないようにすること。どこまで条例の適用範囲を広げるかはこれから」と話す。現在設けていない罰則規定も、海水浴シーズン終了後に条例の定着具合などを見て検討するという。(木村尚貴、曾田幹東)

【写真】ビーチに設けられた喫煙所で、たばこを吸う海水浴客＝逗子市の逗子海水浴場

タバコ箱からシンボル&ロゴが全消滅?—フランスで法案

<http://response.jp/article/2010/08/13/143979.html>

タバコのパッケージに独自のシンボルやロゴを印刷することを禁止する法案が、フランス国会で審議される見込みだ。法案提出の準備をしているのは国民運動連合(UMP)に所属するイヴ・ビュール下院議員。UMPは中道右派政党で、ニコラ・サルコジ大統領の出身政党でもある。ビュール議員の案によると、フランス国内に流通させるすべてのタバコのパッケージに関し、固有のシンボルマークの表示やロゴの印刷を一切禁止する。いっぽうで、タバコが有害であることを示す従来からの警告は残す。加えて、タバコで健康被害を受けた人の写真も印刷する。従来のブランド名は規定の小さな文字で、それらの上に表示するのみとする。つまり法律が施行されると、すべてのタバコのパッケージデザインは、どの銘柄も同じものになる。パッケージの存在を目立たなくすることで、タバコそのものへの喫煙者の関心を弱めるのが狙いだ。10月中の法案提出を目指す。いっぽう、タバコ製造業者は、シンボルマークやロゴを禁じることは市場に模造品を溢れさせるだけであるとして、早くも法案に反対している。フランスでは、欧州近隣諸国と同様、テレビなどの放送媒体や街頭におけるタバコの広告はすでに禁じられている。また、2007年からは公共交通機関や施設が喫煙禁止となり、翌2008年からはレストランやカフェでも室内禁煙となった。さらにこの7月23日からは、18歳未満の青少年にタバコの販売を禁じる法律が施行された。フランスにおけるタバコ店は、タバコ以外にも文房具やバス乗車券をはじめ多くの品目を扱っており、大きな店では日本におけるコンビニ的役割も果たしている。そのため青少年も多く訪れる。華やかなロゴがない無味乾燥な印象のパッケージは、若年層のタバコへの興味を抑制する効果があるだろう。しかし同時にパリの一部の地下鉄駅では、不法入国と思われる外国人が乗降客に「マールポロ、マールポロ」などと声をかけ、不正タバコと思われる商品をあからさまに売っている。そうした光景を目に当たりにすると、メーカーの指摘にも一理あり、今回の法案は画期的であるものの、けっして万能ではないことが今から推察できる。

肺年齢：喫煙と循環器疾患が老化促進—ファイザー調査

<http://mainichi.jp/life/health/news/20100813ddm013100145000c.html>

40歳以上の会社員を対象に、肺年齢と実年齢の違いをチェックしたところ、喫煙歴と循環器疾患がともにある人は、実年齢よりも平均14.8歳老化が進んでいることが、製薬会社、ファイザーの調査で分かった。

健診機関の協力を得て、2月8日～3月5日に健診を受けた657人(平均年齢53.9歳)の測定結果と喫煙歴・治療中の疾患などのアンケートをあわせて解析した。その結果、喫煙歴・循環器疾患ともにある人は同14.8歳▽喫煙歴あり・循環器疾患なしは同11.9歳▽喫煙歴なし・循環器疾患ありは同8.5歳▽喫煙歴・循環器疾患なしは同6.7歳—それぞれ実年齢より老化が進んでいた。

同社は、喫煙が老化を加速することは知られているが、循環器疾患があることで、肺年齢の老化が進みやす

いことが示唆されたとしている。

毎日新聞 2010年8月13日 東京朝刊

電子たばこにニコチン！表示「ゼロ」なのに4割から検出

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100819-00000048-sph-soci>

国民生活センターは18日、国内販売中の「電子たばこ」の商品テストを実施した結果、4割以上の銘柄からニコチンが検出された、と発表した。日本国内ではニコチン入りの販売は認められておらず、ほぼすべてに“ニコチン・ゼロ”の表示があった。検出された銘柄のすべてが中国製だった。10月1日に、たばこの大幅値上げを控え、代替品として注目されつつある電子たばこだが、禁煙効果には「？マーク」がついた。

ニコチンありじゃ意味ない？紙巻きたばこに似た形で、液体を電気の熱で気化させ、それを吸って楽しむ電子たばこ。国内販売品は、有害、中毒物質とされるニコチンが「ゼロ」だったはずが、実は含まれていた。

国民生活センターには「4、5日すると常習性を感じるようになった。ニコチンを含んでいるのではないか」などという電子たばこに関する相談が2007年以降、300件以上殺到。同センターでは国内で販売中の電子たばこ25銘柄を調べた。

結果は、電子たばこ1カートリッジ当たり「普通のたばこに比べるとかなり少ない量」だが、4割以上の11銘柄からニコチンが検出された。また、11銘柄中10銘柄で「ニコチンゼロ」と明記していた（1銘柄は無記載）。記載なしを除き、すべて中国で製造されたものだった。

ニコチン入り電子たばこは国外で販売されているが、日本ではニコチンは薬事法で医薬品成分に指定されており売られていない。今回、ニコチン含有が検出された商品は、薬事法上の問題となるおそれがある。

このため、同センターは販売事業者に、「品質管理の徹底」を要望。また、結果発表を受けた厚生労働省はこの日、事実が確認された場合は販売自粛や回収などを業者に指導するよう、各都道府県に依頼した。

もともと未成年者の購入や、禁煙場所での使用の道徳的問題などが指摘されていた電子たばこ。同センターによる販売者へのアンケートでは「禁煙、減煙を目的に設計した」という答えが多かったが、今回の検査結果で、それも疑問が出てきた。同センターは安全性も含め「安易な使用は避ける」ようアドバイスしている。たばこの大幅値上げまで、1か月半を切った今、愛煙家は今後どうするのか、決断を迫られることになりそうだ。

第二の人生に影を落とす!?肺の生活習慣病 COPD

http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20100816-00000001-diamond-bus_all

世界禁煙デー（5月31日）をきっかけに、禁煙を決意したGさん（41歳）。タバコの値上がりもさることながら、慢性閉塞肺疾患（COPD）を患う68歳の父親が「タバコをやめないと、定年後の楽しみが半減するぞ」とため息をついたからだ――。

COPDは肺の慢性的な炎症が本態の病気。長いあいだに気道や酸素交換を行う肺胞が破壊され、咳や喀痰、階段を上ると息切れを起こすなどの症状が出る。特に息を吐き出すことが難しくなる。口をすぼめて呼吸をすると楽になるので、階段の途中でフーフー息をついていたら要注意。進行すると肺ガン並みのたちの悪さを発揮し、酸素吸入が必要なほど重症化すると5年生存率は50%に満たない。

いちばんの原因はなんといっても喫煙。別名「タバコ病」「肺の生活習慣病」と呼ばれるゆえんだ。もちろん喫煙者すべてがCOPDになるわけではないが、今のところ何が明暗を分けるかは解明されていない。自分がはたしてどちらに入るのか、人生初めての1本に火をつけた時点で賭けに出ているようなものだ。2008年の患者調査によると国内の患者数は約22万人。あくまで病院で診断された数値であり、累積喫煙者数を考えると、未受診の潜在患者は、これを大きく上回ると考えられる。

COPDは病気の進行が遅く、初期症状が風邪や喘息と区別しにくい。病気を自覚するのは、加齢の影響で症状が強く現れ始める60代以降。これから悠々自適の生活という矢先に、突如として息切れと咳に行動を制限されてしまうのだ。ゴルフや旅行どころか、散歩もままならず、ストレスからうつ病を併発するケースも多い。定年まで一生懸命に働いた結果がこれではなんともやりきれない話だ。

つらい結末を避けるには早めの禁煙しかない。喫煙指数(1日の喫煙本数×喫煙年数)が400を超えると、COPDに限らず、肺ガン、咽頭ガンのリスクがぐっと上昇する。30~40代の喫煙者はただちに禁煙するべきだ。すでに喫煙指数が400をオーバーしている人は言うまでもない。

また40歳以上で喫煙歴がある、あるいは長年、受動喫煙者であった人は定期的にスパイロ検査を受けること。息を吐き出す力を計測する検査で、同年代の健康な肺と比較した「肺年齢」もわかる。深く息を吸い込んだ後、できるだけ早く息を吐き出した最初の1秒間に、努力性肺活量の70%以上を吐き切ることができれば正常、70%未満はCOPDが疑われる。

2010年の喫煙者率は過去最低の23.9%、女性は微増

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100811-00000069-zdn_mkt-soci

日本たばこ産業は8月11日、「2010年全国たばこ喫煙者率調査」の結果を発表、喫煙者率は前年比1.0ポイント減の23.9%となったことが分かった。男女別に見ると、男性が同2.3ポイント減の36.6%となった一方、女性は同0.2ポイント増の12.1%だった。

喫煙者率は15年連続で減少しており、過去最低の水準となっている。日本たばこ産業ではその原因について「高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化や、2010年10月実施予定の増税・定価改定によるものと考えている」とコメントしている。

喫煙者率を年代別に見ると、30代(男性43.4%、女性16.0%)と40代(男性43.3%、女性16.8%)が高く、60歳以上(男性26.2%、女性7.0%)が低い傾向にあった。

地域別に見ると、男性で最も高いのは「東北」(41.6%)、最も低いのは「四国」(34.9%)、女性で最も高いのは「北海道」(17.5%)、最も低いのは「中国」(8.9%)だった。

郵送による調査で、対象は全国成年男女2万631人(男性1万433人、女性1万198人)。調査時期は2010年5月。

【堀内彰宏, Business Media 誠】

喫煙者率23.9%と最低更新、増税で拍車か

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100811-00000894-yom-soci>

日本たばこ産業(JT)が11日発表した2010年の「全国たばこ喫煙者率調査」で、成人男女でたばこを吸う人の割合を示す喫煙者率は前年比1.0ポイント減の23.9%となり、15年連続で過去最低を記録した。

健康志向に加え、喫煙規制の強化でたばこ離れが進んでいることが要因だ。10月にはたばこ増税に伴う大幅値上げがあり、喫煙者の減少に一段と拍車が掛かりそうだ。

男女別では、男性が36.6%(前年比2.3ポイント減)、女性が12.1%(同0.2ポイント増)だった。喫煙者率のピークは1966年の49.4%で、近年、男性の喫煙者が幅広い年代で大幅に減る一方、女性はほぼ横ばいで推移している。

1日当たりの平均喫煙本数は、男性が20.5本、女性が16.1本だった。

たばこ増税直撃！ 喫煙率23.9%減少幅が拡大

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/100811/bsc1008111556007-n1.htm>

日本たばこ産業(JT)が11日発表した2010年全国たばこ喫煙率調査によると、男女を合わせた喫煙率は前年比1.0ポイント減の23.9%で、15年連続で減少した。06年以降では最大の落ち込み幅で、同社は「禁煙をめぐる規制強化や今年10月に実施される増税などが減少の背景にある」と指摘している。男性の喫煙率は2.3ポイント減の36.6%と19年連続のマイナス。女性は0.2ポイント増の12.1%となり、2年ぶりに増加に転じた。

高齢化の進展や喫煙と健康に関する意識の高まりなどから、たばこの喫煙率は減少傾向が続いていたものの、06年以降は前年比0.3~0.8ポイントの幅で減少してきた。

ただ、今年10月に1本当たり3.5円の大増税を実施され、JTの人気銘柄である「セブンスター」は1箱

(20本入り)が440円と現行の300円から140円も値上げされる。大幅値上げを嫌気し、禁煙に拍車がかかったもようだ。

年代別の喫煙率をみると30～40代の男性が43%台と高く、50代が42・9%、20代は38・3%だった。調査は今年5月、全国の成人男女を3万2000人を対象に実施し、2万631人から回答を得た。

兵庫県警の取調室 来月から全面禁煙に

<http://www.kobe-np.co.jp/news/shakai/0003307281.shtml>

兵庫県警は9月から警察署を含むすべての取調室を禁煙にする。2007年7月から県警施設の全面禁煙を実施しているが、取調室は容疑者の「吸う権利」に配慮して例外としてきた。警察庁によると、取調室の禁煙は、大阪や京都など全国の27都府県警で既に実施している。

県警によると、現行では警察官と容疑者双方の了解の下で喫煙するかどうかを決める。ただ、容疑者にたばこを勧めることは利益供与にあたるとして禁止されている。

9月以降はたばこの持ち込みも禁止となる。任意で聴取を受ける参考人のみ、所定の喫煙場所に移動して吸うことができる。留置施設では、これまで通り併設の屋外運動場などで喫煙できる。

今月1日には、西宮署で聴取中の男が自分のたばこを突然のみ込み病院へ搬送されるトラブルが発生。同署では捜査員に限って、取調室での禁煙を前倒して10日から始めた。

愛煙家の捜査員からは「取り調べがしにくくなるのでは」と影響を懸念する声も上がるが、県警は「警察官の受動喫煙対策も推進したい」と話している。(三木良太、竹本拓也)

飲食店の喫煙、濃度規制導入へ 従業員保護で厚労省 朝日新聞 2010.8.9

<http://www.asahi.com/health/news/TKY201008070319.html>

厚生労働省は、飲食店や宿泊施設の喫煙規制に乗り出す。接客する従業員の受動喫煙を防ぐため、室内のたばこの煙の濃度を一定基準以下に抑えるよう、法律で義務づける方針だ。十分な換気設備を調えるのが難しい場合は、禁煙を迫られることになり、多くの飲食店でたばこが吸えなくなる可能性が出てきた。

厚労省は職場の受動喫煙対策を義務づける労働安全衛生法改正案を来年の通常国会に出す考え。すでに事務所や工場は原則禁煙とし、喫煙室の設置は認める方針が固まっている。焦点は飲食店など客が喫煙するサービス業の扱いで、たばこの煙に含まれる有害物質の空気中濃度を規制する方向で検討している。

濃度の具体的基準について厚労省から検討を委ねられた専門家委員会は近く「1立方メートルあたりの浮遊粉じんが0.15ミリグラム以下」との報告をまとめる見通しだ。濃度については、新幹線の喫煙車が平均0.79ミリグラム、喫煙車の隣の禁煙車は同0.18ミリグラムという調査がある。

0.15ミリグラム以下という濃度は、労働安全衛生法に基づく規則が、一般の事務所に課している環境基準と同じ。厚労省は、この濃度基準に見合った換気設備の換気量も併せて示し、濃度か換気量のいずれかの基準を満たすよう、事業者に義務づける方針だ。

濃度規制が導入されれば、事業者は(1)店内を全面禁煙にする(2)喫煙室を設ける(3)煙を十分排気できる強力な換気設備を調える、のいずれかの対応が求められる。高層ビルのテナントや狭い店など設備の改修が技術的に難しい場合や、改修のための資金が乏しい中小の店では、禁煙にせざるをえなくなりそうだ。

厚労省は秋以降、労使代表が加わる労働政策審議会(厚労相の諮問機関)で、業種や店の規模による除外規定を設けるかどうかや、罰則を導入するかどうかなどを詰める。仮に罰則規定が見送られても、労働基準監督署が基準に違反した事業者を指導することが可能になる。

使用者側委員からは「客の喫煙ニーズにこたえられるかどうかは中小サービス業の経営に大きく影響するので、実態に即した検討が必要」などと、規制を一気に強めることへの慎重論が出ている。

一方、0.15ミリグラムという環境基準は、たばこの健康被害が十分明らかでなかった1970年代に設けられ、世界保健機関(WHO)や米国の基準よりも4～6倍緩い。産業医科大学の大和浩教授は「仮に濃度基準を導入するとしても0.15ミリグラムでは甘すぎる。基準を国際水準並みに見直す必要がある」と指摘する。(江淵崇)



■国の受動喫煙対策 健康増進法と労働安全衛生法が二つの柱。2003年施行の健康増進法は、役所や病院、商業施設など多くの人が集う施設の管理者に対し、利用者の受動喫煙を防ぐ努力義務を課している。厚生労働省はこの規定に基づき、飲食店などを全面禁煙にするよう求める通知を2月に出した。一方、労働安全衛生法は労働者保護のための職場環境の最低基準を定めており、より拘束力が強い。来年予定される法改正で喫煙対策は現在の努力義務から義務に格上げされる見通し。

禁煙後、短期的に2型糖尿病リスクが上昇

文献: Yeh HC et al. Smoking, Smoking Cessation, and Risk for Type 2 Diabetes Mellitus: A Cohort Study. Ann Intern Med. 2010;152(1):10-17

10892名の糖尿病ではない中年成人を対象に、禁煙の2型糖尿病発症に与える影響を検討。9年間の追跡調査で、1254名が2型糖尿病を発症した。禁煙者の2型糖尿病発症リスクは、最初の3年間上昇し、以降徐々に低下が認められた。著者らは糖尿病発症リスクを有する禁煙者では、糖尿病の予防・早期発見に努めるべきであると結論している。

韓国人男性の喫煙率 42.6%、OECDで最高

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100707-00000032-yonh-kr>

韓国の成人男性の喫煙率は6か月前よりやや下落したものの、経済協力開発機構(OECD)加盟国のなかでは依然、最高水準であることが分かった。

保健福祉部は7日、先月末に全国満19歳以上の成人3000人を対象に上半期の喫煙実態を調査した結果、男性の喫煙率は42.6%で、昨年12月末より0.5ポイント下がったと明らかにした。

男性の喫煙率は、2008年6月末の40.4%から2008年12月末は40.9%、昨年6月末は41.1%、昨年12月末は43.1%と上昇が続いたが、2年ぶりに下落に転じた。ただ、通常、上半期の喫煙率は実際より低く調査される傾向があり、喫煙人口の減少率を確認することは容易ではない。

韓国の成人男性の喫煙率はOECD加盟国平均の28.4%(2007年)とは格段の差があった。OECD平均は、国民健康増進総合計画に伴う韓国のことしの喫煙率目標30%を大幅に下回っており、現在の禁煙政策の効率性に対する疑問も広がっている。

調査の結果、喫煙者が初めて喫煙した年齢は平均21.2歳で、規則的な喫煙を始めた年齢は平均22.1歳だった。初めてタバコを吸ってから1年以内に習慣性喫煙者になったことになる。

喫煙の理由として「ストレス」と答えた人の割合は、昨年12月末の32.6%から今回は29.4%に減少したが、「習慣だから」との回答は59.1%から61.7%に増えた。

喫煙者の59.3%は「健康」などを理由に禁煙を試みたことがあり、男性(60.2%)が女性(45.2%)より多かった。また、喫煙者の59.4%が今後禁煙する意向を示した。年内に禁煙する意向を示したのは女性(14.3%)が男性(11.4%)より多かった。

現在、非喫煙者のうち、21.4%が喫煙経歴があり、このうち62.0%は初めての禁煙に成功しており、社会的に禁煙が広がっていることがうかがえる。

効果的な禁煙政策として、最も多かった回答は「禁煙区域拡大」(22.8%)だった。次いで「タバコの値上げ」(18.7%)、「喫煙取り締まりおよび処罰強化」(18.0%)、「禁煙キャンペーン」(16.3%)の順だった。

保険福祉家族部は、習慣性喫煙が増えており、喫煙を疾病とみなし、ニコチン中毒を治療する概念としてアプローチする必要があると指摘し、価格政策と非価格政策を含む包括的な禁煙政策の推進が急がれるとの見方を示した。

<局地豪雨>たばこ水没、被害数億円…都内のJT子会社

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100706-00000116-mai-soci>

5日夜に東京都西部・北部を襲った局地豪雨の影響で、日本たばこ産業(JT)の子会社が保管する大量のた

ばこが水につかり、数億円分の被害が見込まれることが分かった。

同社IR広報部によると、首都圏でたばこを販売する約2万店への配送を担当する子会社「TSネットワーク東京支店」(東京都北区堀船2)に、近くの石神井川からはんらんした水が流れ込んだ。支店には段ボール箱などに入った約60億円分のたばこが保管されており、一部が被害を受けた。

また、支店内にいた従業員約90人が一時外に出られなくなったが、無事に救助された。6日は、他の配送拠点にある後日分のたばこを前倒しで配送するなどして対応した。【松本惇】

仏保健相、たばこ値下げに激怒 課税強化を示唆

<http://www.47news.jp/CN/201007/CN2010070601000091.html>

屋内の公共空間での禁煙など喫煙による健康被害への法規制が進むフランスで、米英系のたばこ会社が5日、一部銘柄の販売価格を値下げしたことにバシユロナルカン保健相が「全く許し難い」と猛反発、たばこへの一層の課税強化を示唆した。

値下げされたのは、大手ブリティッシュ・アメリカン・タバコが製造するラッキーストライクなどの銘柄。従来価格より20ユーロセント(約22円)下げて1箱5ユーロ30セント(約580円)とした。

保健相は「たばこの健康被害を抑止するため、増税で適正価格にすることを望む」などと発言、たばこ会社に対抗して税金で価格を引き上げる意向を示した。

フランスでは昨年11月にたばこ税の増税案が議会通过、値上げのために消費量が減少に転じたばかり。ただ今回値下げに踏み切った銘柄の国内シェアは4%以下にとどまっている。

【写真】パリのフランス国民議会に出席するバシユロナルカン保健相
=6月29日(ロイター=共同)

ビールの祭典、全面禁煙に=住民投票で賛成多数—ドイツ

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100705-00000015-jij-int>

【ベルリン時事】ドイツ南部のバイエルン州で4日、飲食店や祭事に設置されるテントでの喫煙を全面的に禁止する法改正の賛否を問う住民投票が行われ、賛成が多数を占めた。これにより、毎年秋にミュンヘンで開かれるビールの祭典「オクトーバーフェスト」の名物である巨大テントのビアホールも禁煙となる。

州選挙管理委員会によると、結果は賛成61%、反対39%。同州ではこれまで、テントでの喫煙や、飲食店への喫煙室設置は認められていた。改正法は8月1日に発効するが、オクトーバーフェストに全面的に適用されるのは来年以降になるという。

独南部、住民投票で禁煙法 ビール祭りは来年から

<http://www.47news.jp/CN/201007/CN2010070501000809.html>

【ベルリン共同】ドイツ南部バイエルン州で4日、祭りの際に設置されるテントなどでの全面禁煙を盛り込んだ「禁煙法改正案」の是非を問う住民投票があり、賛成多数で承認された。8月1日から施行される。ただ、州都ミュンヘンで毎秋開かれる世界最大のビール祭り「オクトーバーフェスト」は来年から対象とする見込み。

同州によると、賛成は61%、反対は39%。これまで認められていた飲食店や酒場、ディスコなどに設置している喫煙室などもなくなる。毎年約600万人の観光客らでにぎわうオクトーバーフェストでは、大手ビールメーカー各社が名物の巨大テントを設置する。ミュンヘンはビールの本場のため、お祭りには1年間の猶予を与えるようだ。

同州の措置はドイツで最も厳しいものとなり、禁煙を推進する団体は「受動喫煙の被害を考慮すると、国内全土に広げる必要がある」としている。

【写真】ドイツ南部ミュンヘンで毎年秋に開かれる世界最大のビール祭り
「オクトーバーフェスト」=07年9月(ロイター=共同)

独ビールの祭典が禁煙に、住民投票で法改正

<http://www.afpbb.com/article/life-culture/health/2739179/5943127>

ことし 200 周年を迎える世界最大のビールの祭典、ドイツ南部ミュンヘン(Munich)の「オクトーバーフェスト(Oktoberfest)」のビールテントが禁煙になることが、4 日決まった。

ミュンヘンのあるバイエルン州で同日、パブやレストラン、ビールテントでの喫煙を全面的に禁止する法改正の賛否を問う住民投票が行われ、賛成が 61%と法改正に必要な過半数に達したため。もともと、投票率は 37.7%と低かった。

現行法は、ビールテント内での喫煙のほか、パブの中に喫煙室を設けることを認めているが、法改正後は例外なく禁止される。

住民投票は、健康問題を強調し感情に訴える賛成派と、選択の自由を訴える反対派の間で激しい論争を巻き起こしていた。賛成派はこの動きが全国の規制強化につながればと期待を寄せている。

ただ、地元メディアによると、改正法がオクトーバーフェストに適用されるのは来年以降になるという。オクトーバーフェストには前年、570 万人が訪れた。

【写真】ドイツ南部ミュンヘン(Munich)で開かれたビールの祭典「オクトーバーフェスト(Oktoberfest)」のビールテントで喫煙する女性(2009 年 10 月 1 日撮影)。

1人当たりのたばこ消費量が多い国は？ 喫煙率・喫煙本数をグラフ化

http://news.searchchina.ne.jp/disp.cgi?y=2010&d=0705&f=column_0705_003.shtml

先に【年齢別成人喫煙率をグラフ化してみる(2009 年度反映分)】で日本国内における喫煙率グラフを更新した際、ふと頭によぎった疑問があった。「日本では男性 4 割、女性 1 割強くらいだけど、海外では喫煙率ってどれくらい？」というものだ。そこで色々探してみたところ、見つけた資料が WHO(国際保健機構)が 2002 年版として提示した【The Tobacco Atlas】。データそのものはやや古めだが、国別に各種たばこのデータが収められている素晴らしいものだ。今回はこの資料から「世界の喫煙率」をいくつか抽出してグラフ化する。

直接のデータは付随資料の【The Demographic of Tobacco(PDF)】。ここから喫煙率の表を元に、国別喫煙率で高い順に 17 か国ほど並べたのが次のグラフ。

多くがアフリカやアジア、南米などの新興国で占められているが、これはそれぞれの国の社会的習慣などによるもの。これらの国ではたばこが、安価な大人(とりわけ男性)の娯楽として認識されているのが少なからぬ要因。実際、たばこの様々な害が認知され、啓蒙されている先進国ほど、喫煙率は下がる傾向にある。

そこで今後どこかで再び使うかもしれないので、気になる先進諸国分についてデータを再度抽出し、グラフ化したのが次の図。

大体どこの国も男性ほど喫煙率が高いが、ロシアや中国、日本、シンガポールは際立って男女比が大きいのが分かる。逆にいえばギリシャやイギリス、アメリカの女性喫煙率は意外にも高い。「ギリシャが何で入ってるの？」と思う人もいるだろう。その理由は次のグラフ。国民一人当たりの年間たばこ消費量を示したものが、ギリシャが群を抜いて多いのだ。1 年間で 4313 本。1 日換算で 12 本。喫煙者、ではなく「国民一人当たり」だから、結構なボリュームだ。国債問題で何かと話題に登っているギリシャだが、同時にヘビーなスモーカーの国であることも分かる。また中国は「国民一人当たりの年間たばこ消費量」は上記グラフに入るほど多くは無い(1791 本/年・人)だが、総人口が非常に大きいため、「国別の総消費量」では断トツの一位になる。ただ、たばこ健康の問題は一人ひとりをベースに考えるべきなので、国規模での総消費量の比較はあまり意味がないことから、今回は省略しておく。

喫煙問題は国別の文化風習の違いに大きな影響を受けるので一概にまとめることは難しいものの、今回の喫煙率や消費本数は、今後何らかの参考になるに違いない。

(情報提供: Garbagenews. com)

色々な国のたばこ価格を労働時間でグラフ化してみる

http://news.searchchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2010&d=0706&f=column_0706_001.shtml

【「たばこ税」増税どう思う？ 喫煙者は反対 63.2%、では非喫煙者は……？】などにもあるようにたばこの価格はこの10月に引き上げられることが決定している。いまだに賛否両論分かれているが、良く耳にするのが「他の国はどうか」という話。直接的金額についての比較は、先に【色々な国のたばこ価格をグラフ化してみる】でWHO(国際保健機構)が2002年版として提示した【TheTobaccoAtlas】からのデータを元にグラフ化したが、その記事本文中にもあるように個々の国の消費者物価などを考えると、単純な金額比較では難しいところもある。そこで今回は同じ資料から、「平均的な労働者が何分働けばたばこ1箱を買えるのか」について調べてグラフ化することにした。

直接のデータは付随資料の【TheBusinessofTabacco(PDF)】。ここから「Malboroまたはそれに匹敵する国際的なブランドたばこ1箱を購入するのに何分働く必要があるか」について、分単位で換算した項目があるので、これを主な国について抽出。1国につき複数掲載されているものは時間が長い方を用い、値段の高い順に並べたのが次のグラフ。

インドでは2時間近く働いてようやくたばこが1箱買える

たばこの価格そのものが高くとも、それに比してその国の労働賃金基準が高ければ、たばこの相対的価格は安上がりなものとなる。逆に単価そのものが(為替レートを考慮して)安かったとしても、それ以上に賃金が安ければ、たばこは庶民の手には手に届きにくいものとなる。

このグラフを見る限り、(2002年当時だからというもあるが)主要国では、金額的に日本が一番たばこが手に入りやすいという計算になる。一方一番手に入りにくいのはインド。現在では1箱1000円以上もすることで色々話題に登ることが多いイギリスは、労働対価という観点ではアメリカの2倍程度に収まっていることが分かる。

たばこの価格を比較する際に、単純に金額を為替レートで反映させた上で比較するのではなく、このように別の物差しで測って検証するのも「あり」のような気がする。むしろこちらの方が「手に入れやすさ・難さ」という点では把握しやすいと思われるが、どうだろうか。

(情報提供: Garbagenews. com)

「無煙たばこ」は無害か 解釈めぐり新たな“火種”に

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100705-00000037-san-soci>

5月から試験販売されている「無煙たばこ」が好評だ。品薄状態が続く中、JTは全国展開を視野に入れて生産体制を増強する。「かぎたばこ」に属し、文字通り「香りを楽しむ」タイプ。喫煙禁止ゾーンでも許可されるなど、喫煙家にとっては“追い風”だ。一見、受動喫煙の被害はないように見えるが、「紙巻きたばこ同様、呼気から有害物質がはき出されている」と警鐘を鳴らす医師もいる。(日出間和貴)

《喫煙家に“追い風”》

「火を使わず、煙が出ない」。紫煙に対する規制が強まる中、発売1カ月で65万箱という記録的な売れ行きを見せる「ゼロスタイル・ミント」。パイプ状の本体に葉タバコを詰めたカートリッジがセットされ、周囲に気兼ねなく吸えることが最大の利点だ。

本体とカートリッジ2本入りで300円。1本のカートリッジで半日から1日程度楽しめる。ヘビースモーカーにとっては、たばこ代の節約にもなる。「ニコチンの量は、軽いタイプのマイルドセブンの20分の1程度。他人に迷惑をかけたくないという喫煙家の支持が高い」(同社IR広報部)という。

一方、日本禁煙学会理事長で、神経内科が専門の作田学医師は「口から吸ったものは必ずはき出される。無煙のため目には見えないが、呼気に含まれる有害物質によって知らず知らずのうちに受動喫煙にさらされる」と指摘する。

無煙タイプのたばこは海外で愛好家が多い。中でも「スヌース」と呼ばれる口の粘膜に付けて楽しむ製品がスウェーデンを中心に普及。日本でもインターネットで購入できる。口に直接含むため、欧米の医師らの間で口腔(こうくう)がんとの関係が懸念されている。作田医師は「かぎたばこの使用で、口腔がんの発生が約4・2倍起

こりやすくなるという米国研究者の報告がある。無煙と聞くと、喫煙によるリスクがないようにも思えるが、心筋梗塞(こうそく)や脳卒中を発症する懸念もある。たばこであることに変わりはない」と語気を強める。パッケージには「健康に及ぼす悪影響が他製品に比べて小さいことを意味するものではない」と記されているように、JTも「無煙は無害ではない」との認識はあるようだ。《一部航空会社で容認》

無煙たばこの広がりについて、厚生労働省は静観の構えだ。健康増進法第25条は受動喫煙を「室内またはこれに準ずる環境において他人のたばこの煙を吸わされること」と定義。同省生活習慣病対策室は「無煙たばこは法律上、受動喫煙のカテゴリーに入らない。そのため、禁煙場所における使用を禁止できない」と説明する。

実際、煙害が周囲にいる人に直接及ぶことがなく、快適性が損なわれないとの判断から、一部の航空会社などでは無煙たばこを容認。「路上喫煙禁止条例」を定める東京都千代田区でも「煙が出ないうえ、ポイ捨ての恐れもない」(同区安全生活課)として、取り締まりの対象外だ。

禁煙ムードの機運が高まる中、無煙たばこは市民権を得るのか。その解釈をめぐり、愛煙家と禁煙推進家との間で新たな“火種”になりそうだ。

■「朝の一服」は依存度アップ

たばこの主成分であるニコチンは、神経伝達物質の放出を促す。快感や、やる気をつかさどるドーパミンもその一つ。ヘビースモーカーは快感などの作用を求めて継続的にたばこを吸い、ニコチン依存に陥る。

スウェーデンのファガストローム医師による質問表は、「ニコチン依存度」を試す代表的な評価法として知られる。質問項目に「起床後、何分で最初のたばこを吸うか?」とあるように、ニコチン依存度は1日のたばこ量に加え、起きてすぐに吸いたくなる人ほど高いと判定される。

【写真】公道上の路上喫煙を禁止する東京都千代田区は、周囲に直接迷惑をかけることのない「無煙たばこ」を容認している(日出間和貴撮影)(写真:産経新聞)

喫煙補導:09年、1401人増え1万3373人 県警「販売は年齢確認を」／群馬

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100617-00000025-mailo-l10>

09年に喫煙で補導された未成年者が1万3373人に上り、前年比で1401人増だったことが県警少年課の調べでわかった。統計を始めた00年以降、05年の1万4634人をピークに減少していたが4年ぶりに増に転じた。

同課は増加に転じた要因を調べるため、補導した1108人を対象に入手先を調べるアンケートを実施した。入手先は「コンビニエンスストア・スーパーマーケット」が582人と最も多く、全体の52.5%と半数以上を占めた。そのほかは▽知人145人(13.1%)▽家族・親族68人(6.1%)――で、身近な人間からの譲渡や購入が目立った。

一方、08年7月から導入された自動販売機で使う成人識別カード(タスポ)について、タスポを利用して購入した未成年者は17人(1.5%)、成人の知人を通じて購入した63人(5.7%)にとどまった。同課は「入手を難しくさせ、喫煙の抑止になっている」と評価している。

しかし、今年5月までに喫煙で補導された未成年者はすでに4698人で、前年同期比で1674人の増。「タスポの影響で店舗での購入する割合が大きくなり、店員と対面しなければならない店舗は心理的なためらいは大きいはず。年齢確認の徹底やモラル向上を図り、喫煙防止に努めたい」としている。【角田直哉】

葉タバコ売上高全国一 宮古島市が初、27億円

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100617-00000005-ryu-oki>

【宮古島】県内最大の葉タバコ生産地・宮古島市が、2009年産の市町村別葉タバコ販売代金で27億4966万円を売り上げ、初の全国一となった。16日、県たばこ耕作組合の砂川栄一組合長らが宮古島市の下地敏彦市長を訪れ、日本たばこ産業(JT)の調査結果を報告した。

報告に訪れたのはほかに、JT沖縄地方原料本部の大石春幸本部長ら。JTの調査によると、2位の岩手県二戸市は24億3767万円で、宮古島市とは3億円以上の差がついた。伊江村は10億1952万円で14位だっ

た。

宮古島市は、耕作面積では05年から全国トップだったが、販売代金では二戸市に抑えられ、06年から08年まで3年連続で全国2位だった。宮古島市内の生産農家は155戸で、耕作面積は約621ヘクタール。1戸当たりの耕作面積が3・96ヘクタールと大規模耕作が特徴。

砂川組合長は下地市長に対し、ことし10月から実施されるたばこの値上げや健康志向による嫌煙の風潮についても触れ、「消費が減ることで原料も減るのはと心配している」と話した。2月に厚労省が出した「公共的施設での受動喫煙対策」の通知について「一律的な全面禁煙の推進ではなく、分煙施策推進に主眼を置いて現実的な運用をしてほしい」と要望した。

禁煙で慢性ストレスが軽減する可能性＝英研究

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100617-00000706-reu-int>

気分を落ち着かせるためにたばこを吸うという人も多いが、英国の研究で、禁煙が慢性ストレスの軽減につながる可能性が明らかになった。

パーツ・アンド・ザ・ロンドン・スクール・オブ・メディシン・アンド・デンティストリーの研究者が専門誌「アディクション」に発表した。

心臓病で入院した後に禁煙を試みた469人を対象にした同研究によると、調査開始の時点で85%の人はたばこがストレス軽減の助けになると考えていた。しかし1年後に調査したところ、禁煙に成功した人（被験者の41%）では感じるストレスのレベルが平均20%低くなる一方、再び喫煙の習慣に戻った人ではレベルに変化がほとんどなかった。

研究者はこの結果を受け、少なくとも一部の人については、たばこへの依存自体が慢性的なストレスの一因になっている可能性を示すと指摘している。

館ひろしさんが禁煙後押し、「卒煙塾」塾長に/神奈川

<http://www.yomiuri.co.jp/entertainment/news/20100507-OYT1T00056.htm?from=yoltop>

神奈川県は6日、禁煙を考えている人を後押しする「かながわ卒煙塾」の塾長に、俳優の館ひろしさん（60）を任命すると発表した。11日に東京都内で任命式を行う。

館さんは何度も禁煙に失敗してきたが、今年に入り禁煙を続けているという。県では、禁煙の経験談や健康のすばらしさなどについての館さんのメッセージを県のホームページに掲載することを検討している。

松沢知事は記者会見で、「塾長を受けていただいたので、（館さんが）喫煙に復活することはないと信じている」と述べた。

卒煙塾では、5月下旬～6月上旬に、喫煙による健康被害の実例などを解説する「チャレンジ講座」を県内5か所で開催する。また、6月に受講者から「卒煙宣言書」を提出してもらい、「フォローアップ講座」を9月に実施する。たばこをやめたい人だけでなく、その家族や友人も参加できる。受講申し込みは、かながわ健康財団（045・243・6933）へ。

たばこ：地味な白い箱に 若者の喫煙者減へ政府検討ーオーストラリア

<http://mainichi.jp/life/today/news/20100507ddm013100175000c.html>

【シドニー共同】オーストラリア政府が喫煙率減少を目指し、たばこのパッケージを若者の目を引くブランド名のロゴがない白い箱にするよう計画していることが分かった。同国メディアが伝えた。

それによると、2012年からの実施を視野に、法制化を目指す実現すれば世界初の試みだが、たばこ業界は反発しており、訴訟に発展する可能性もある。

たばこの箱にロゴやイメージデザイン、宣伝文句などを載せることが禁じられ、ブランド名と製品名の掲載だけが許可される見通し。魅力的なパッケージを追放することで、特に若い世代の喫煙者を減らすのが狙い。

オーストラリアでは、たばこが原因でがんに侵された体の一部の写真をたばこの箱に印刷するなど禁煙運動を推進した結果、ABC放送（電子版）によると、喫煙率は07年に16・6%まで下がった。政府は18年までに1

0%以下に減らすことを目指している。

勤務中の喫煙禁止へ試行開始 加西市/兵庫

<http://www.kobe-np.co.jp/news/shakai/0002953490.shtml>

加西市は6月から職員の勤務時間中の喫煙を全面禁止することになり、6日、試行を始めた。庁舎内を禁煙にする自治体は増えてきたが、勤務時間の喫煙自体を禁じるのは珍しく、県内の市町では、宝塚市に続いて2例目。

加西市は2003年4月、公共施設内を全面禁煙とし、市庁舎でも地下駐車場入り口や1階入り口などにだけ喫煙スペースを設けている。今回は、職員の健康増進をより促すため、勤務時間内の禁煙を決めた。

禁煙時間は、午前8時半～正午と午後1～5時15分。従来の喫煙スペースは来庁者らのため、引き続き設置する方針。

同様の取り組みは、大阪府が2008年5月から実施。県内では宝塚市が今年4月から、勤務時間のうち午前中の喫煙を禁止し、6月からは午後も含めて禁煙にする予定。(藤村有希子)

10月値上げ揺れる愛煙家 県内生産者は産地縮小懸念/岩手

http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20100508_6

日本たばこ産業(JT)が大半の銘柄(20本入り)の大幅値上げを発表するなどたばこ値上げが10月に迫る中、愛煙家が揺れている。1箱400円超えが確実の中、禁煙にチャレンジする人もいるが長年の嗜好(しこう)品を手放さない人もおり、愛煙家の葛藤(かつとう)は秋まで続きそうだ。生産者からは将来不安の声が上がる。

JTが4月末に財務省に申請した価格改定では、大半の銘柄(20本入り)が110～140円値上げされ、軒並み400円を超す。

盛岡市天昌寺町のミュージシャン細野寿士さん(29)は「禁煙したいとは思っている。ただ以前に1カ月程度で断念したこともあり、なかなか難しい。値上げ前に何かのきっかけがあればいい」と禁煙を検討する。一方で、盛岡市浅岸3丁目の会社員遠藤義之さん(38)は十数年前からの愛煙家。「値上げは小遣いに響きとても痛い。500円以上だと禁煙も考えるが、習慣だからまだやめないだろう」と語る。

厚生労働省が飲食店など公共的な施設に対し、建物内での全面禁煙実施の方針を決めるなど環境も変化。値上げが始まる秋までたばこ論議は続きそうだ。

値上げは全国有数の産地である本県の実産者にも影を落としている。JTの1本3・5円の増税分を上回る値上げは販売減を見越した対策。販売減により、生産量の縮小や販売価格の低下が予想され、産地維持が懸念されている。

生産者の二戸市野々上の野崎秀彦さん(37)は「新しい機械を導入して頑張ろうとしている人がいる中、先行き不安を感じている人もいる。後々、どうなるか見極めなければならない」と心配する。

県たばこ耕作組合(小林繁一組合長)の増尾勝男参事は「今までにない大增税で、業界にとって大打撃だ。設備投資などで生産性向上に努めてきたが、それも限界。現状通りの生産も維持できるかどうか。どのように売り上げが動くのか注視したい」と厳しい表情を見せる。

【写真＝喫煙場所でたばこを楽しむ男性ら。大幅値上げがスタートする秋まで愛煙家の悩みは続く＝盛岡市・JR盛岡駅前】

2010/5/1 増税 70円なのに 140円高も… タバコ便乗値上げ (東京新聞記事)

10月のタバコ増税に伴い、日本たばこ産業(JT)が財務省に申請した価格改定に驚いた喫煙者もいるだろう。大半の銘柄が1箱(20本入り)当たり110円から140円も値上がりし、一気に400円台に突入する。だが、増税は1本当たり3.5円のはず。「便乗値上げ」との指摘もある新価格の背景は一。

JT「販売数減る」

JTは「過去に例がない大幅値上げ」という。認可されれば、代表的銘柄の「マイルドセブン」が1箱300円から410円、「セブンスター」が300円から440円、「キャスター」が290円から410円に値上げされる。このデフレ時代に価格がおよそ4、5割もアップするのだ。

今回値上げされるのはJTが販売する105銘柄のうち103銘柄。残る2銘柄は据え置きだが、JTの広報部は「2銘柄はもともと1箱当たり750円と高かったので値上げを見送った」という。

国内タバコトップのJTが大幅値上げ表明したのを受けて、同2位の「フィリップ・モリス・ジャパン」や同3位の「ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン」の値上げ幅も注目される。

値上げは昨年12月の税制改正大綱に基づく措置。大綱では、タバコ1本当たり3.5円の増税を決定。1箱の増税は70円の計算になる。しかし、JTはこの増税により販売数量が25%減ると予測。「諸外国のタバコ増税の例から大幅な販売数量の減少が見込まれる。品質やサービスを維持するためには、値上げが必要だ。コスト削減だけでは対応できない」と説明し、便乗値上げとの指摘を否定する。

本当に販売数量はそこまで落ち込むのか。前回の増税は2006年7月で、1箱10~30円値上げされた。社団法人「日本たばこ協会」の資料では、06年度の国内販売数は2,700億本。これが07年度には2,585億本(前年比95.7%)に減少した。

増税で落ち込んだように見えるが、実は00年度から09年度までの販売数量は毎年、前年比94~98%台で推移。販売数量の減少は増税の影響というより、近年続いている傾向だ。

株半分は財務省 国の意向反映か

一方で、税制改正大綱が増税を1本3.5円に決定しながらも、「値上げ幅」は1本5円程度と盛り込んだのも不思議だ。本来、税のあり方を決める大綱で、民間企業の商品の値段にまで踏み込むのは極めて異例。タバコ業界関係者は「これまでには一度もなかった。値段はタバコ会社が独自に決めるべきものだ」と首をひねる。

旧専売公社の民営化で誕生したJTの株式は、約半数を現在も財務省が所有。JTが黒字にならない限り、株の配当も受け取れない構図だ。値上げの背景には、財務省の意向が反映された可能性もある。

月刊「禁煙ジャーナル」の渡辺文学編集長は、「値上げ幅が100円程度では、喫煙者の禁煙意欲をかき立てるほどにはならない。販売数量で25%減少の試算は架空の数字だろう」と指摘する。

さらに「英国やオーストラリアなどに比べ、日本のタバコはまだまだ安い。タバコ会社の株を政府が所有する例も他国にはない。国のJT株所有を定めた法律を変えない限り、タバコの危険性から国民の健康を守ることはできない」と話している。

2010/4/29 フェラーリ、バーコードにサブミナル広告の疑い (F1-Gate.com 記事)

フェラーリのF1マシンなどに掲載されているバーコードにタバコ広告を連想させるサブミナル効果があるとして医師らが調査を要求している。

EUではタバコ広告が禁止されていたため、直接マールボロの広告を掲載することができなくなっている。

フェラーリのマシンやレーシングシートに描かれている赤・白・黒のバーコードは、マールボロを思い起こされる狙いがあるとされている。

英国内科医師会のフェローであり、タバコ顧問グループのディレクターを務めるジョン・ブリトン「あのバーコードはマールボロの箱の下半分のように見える。あれを見たときは衝撃を受けた。あれは限度を超えている。この4年間のバーコード展開をみれば、ブランドを宣伝しているようなものだ」

2005年9月、マールボロの親会社であるフィリップモリスは、EU内の自動車レースにおけるタバコ広告禁止にもかかわらず、フェラーリとのスポンサー契約を2011年まで延長した。

この契約は10年間で10億ドルともいわれており、フィリップモリスはフェラーリは禁止地域ではマールボロのロゴを掲載しないと述べていた。

フェラーリの広報は「バーコードは、マシンのカラーリングの一部であり、サブミナルな効果を狙った広告キャンペーンなどではない」と反論。

フィリップ・モリスの広報も契約は法律にかなっていると述べた。

フェラーリは、チームの正式名称(スクーデリア・フェラーリ・マールボロ)にタバコブランドを含む唯一のF1チームである。チームロゴにもバーコードがあり、フェルナンド・アロンソとフェリペ・マッサは、両腕にフェラーリのロゴとバーコードのついたオーバーオールを着用している。

2010/ 4/28 喫煙習慣に遺伝子の影響、英科学誌 ([AFPBB ニュース記事](#))

喫煙習慣や喫煙への依存は、多くの場合、遺伝子によって引き起こされている——。このような結果を示す 3 つの研究が 25 日、科学誌「ネイチャー・ジェネティクス(Nature Genetics)」(電子版)で発表された。

アイスランドのゲノムデータ企業「deCODE」の Kari Stefansson 最高経営責任者(CEO)率いる研究チームなどが行った研究によると、複数の染色体の DNA コードで起きる遺伝子の単独変異が、さまざまな喫煙習慣に関係していることが分かったという。単独変異は広く知られていたが、喫煙者と非喫煙者 14 万人以上の遺伝子検査に基づいた研究で、第 11 染色体の遺伝子の変異体が喫煙の開始に強い関連性を持ち、第 9 染色体の遺伝子の変異体が禁煙に関連性をもつことが示された。

別の研究では、第 8 および第 19 染色体をもつ人は、もっていない人に比べ、たばこを 1 日あたり約半箱分多く吸う傾向が強く、肺ガンにかかる可能性も 10%高いことが明らかになった。

今回の研究で分かった遺伝子の変異体は、これまでに知られている喫煙依存に関連する遺伝子変異体に加えられるほか、タバコへの高い依存リスクを有する可能性のある人物を特定する診断ツールの開発にも役立つと見られている。

2010/6/2 喫煙は精神障害を引き起こす？ 喫煙と鬱の因果関係

http://www.challenged-info.com/news_ppcS4GJ2t.html

喫煙は様々な影響を引き起こすことが分かっている。そんな中、新たな害があることが発覚した。1977年以降に誕生した人々1200人を対象にしたニュージーランドの研究結果によると、喫煙は鬱の障害を引き起こすリスクが高いというのだ。

喫煙と鬱の因果関係は長年疑われてきた。ただ確かな証拠はなく、精神不安定な状態が喫煙を誘導したかもしれないという逆説もあり、明確ではなかった。

このたび、オタゴ大学のディビット・フォグソン教授率いるリサーチチームが10代後半から20代半ばにかけての喫煙者のデータを集め、分析、喫煙が鬱を引き起こしている可能性のほうが高いという結果に至ったという。逆に、鬱から喫煙を引き起こす要因は見つからなかった。

ニコチンが脳の神経伝達に影響

なお、喫煙者の鬱人口は、非喫煙者の2.13倍にあたるという。フォグソン教授は、ニコチンは脳の神経伝達物質活性化に影響を及ぼすために、鬱が引き起こされるのではと考えているようだ。

肺がんや心臓病などが一番に思い浮かぶ喫煙だが、今後は深刻な精神障害も考慮しなければいけないだろう。